

令和元年度

社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

目 次

調査基準日：令和元年5月1日
(ただし、事業の実施状況等については30年度間)

はじめに	1
1 市町社会教育費の状況	1
2 市町社会教育関係職員の状況	3
3 市町社会教育委員の状況	6
4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況	8
5 公民館施設・体制の状況	9
6 公民館運営審議会の状況	11
7 公民館の利用状況	13
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況	15
9 女性（婦人）を対象とした学級・講座の開設状況	17
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況	19
11 家庭教育に関する講座の開設状況	20
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況	22
13 青少年の地域活動の状況	23
14 子ども会の状況	25
15 目的少年団体（ボーイスカウト・ガールスカウト）の状況	26
16 青年団体の状況	29
17 婦人団体の状況	32
18 愛護班の状況	35
19 P T Aの状況	37
20 おやじの会の状況	38
21 県内公共図書館の状況	40

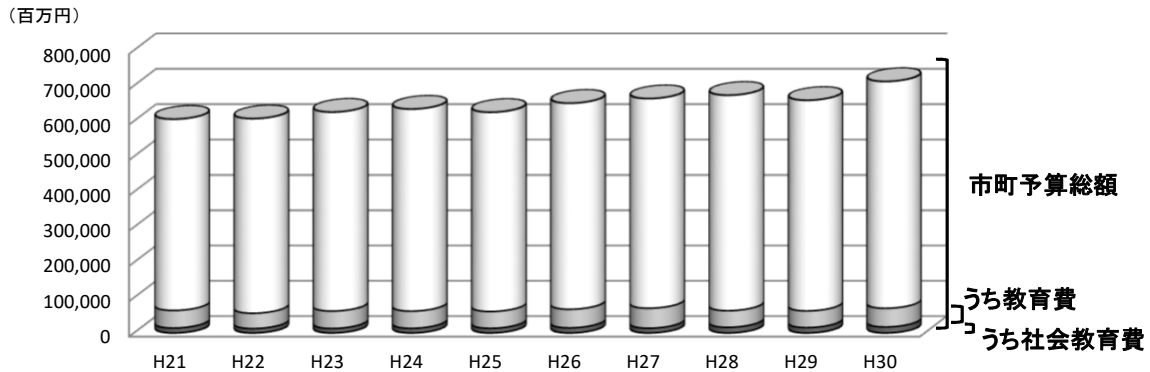
はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年より本調査（平成25年度より社会教育実態調査）を実施しており、直近の調査結果を社会教育課ホームページで掲載しております。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査（概要編）」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果をご活用願います。

1 市町社会教育費の状況

(1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)



県内市町では、この10年間で人口が約5.8%（約8万4千人）減少している中であって、市町予算の総額はH21年度と比較して17.6%、教育費総額：9.5%増、社会教育費総額：21.7%増となっているが、市町予算総額に占める社会教育費総額の比率はH21年度の2.3%からH30年度には2.4%と0.1%、教育費総額に占める社会教育費総額の比率はH21年度の22.0%からH30年度は24.4%と2.4%の微増にとどまっている。

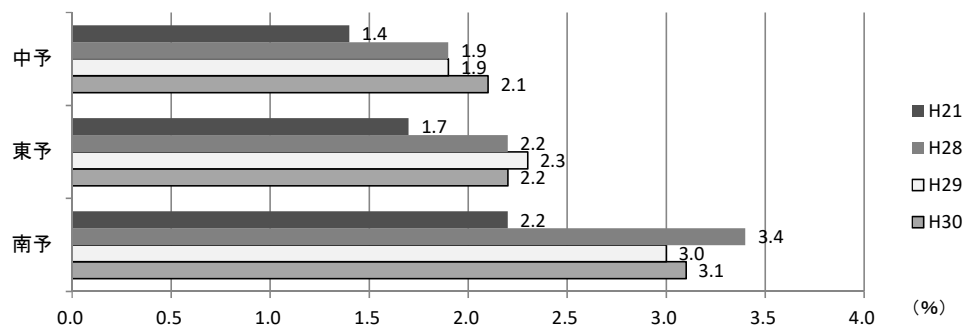
(参考数値(表1))

年度	項目	推計人口 (5.1現在)	県内市町の 予算総額A (百万円)	うち教育費 総額B (百万円)	うち社会教育費 総額C (百万円)	うち社会教育 経常費D (百万円)	B/A×100 (%)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
平成21年度		1,439,143	605,596	63,927	14,032	10,616	10.6%	2.3%	22.0%
平成22年度		1,432,254	606,990	56,003	12,536	10,478	9.2%	2.1%	22.4%
平成23年度		1,425,439	625,463	62,052	12,794	10,414	9.9%	2.0%	20.6%
平成24年度		1,416,958	634,092	61,858	13,239	10,514	9.8%	2.1%	21.4%
平成25年度		1,407,777	624,976	60,856	13,291	10,201	9.7%	2.1%	21.8%
平成26年度		1,398,150	650,622	67,179	14,554	10,820	10.3%	2.2%	21.7%
平成27年度		1,387,697	663,620	70,207	13,572	11,004	10.6%	2.0%	19.3%
平成28年度		1,377,724	673,136	63,125	16,118	11,385	9.4%	2.4%	25.5%
平成29年度		1,366,771	658,880	62,505	15,258	11,304	9.5%	2.3%	24.4%
平成30年度		1,355,239	712,067	70,002	17,083	10,044	9.8%	2.4%	24.4%
10年間との比較 (H21とH30の比較)		約8万4千人 (5.8%)の減	約1,065億円 (17.6%)の増	約61億円 (9.5%)の増	約31億円 (21.7%)の増	約5.7億円 (5.4%)の減	0.8%減	0.1%増	2.4%増

※ 参考(市町村合併)

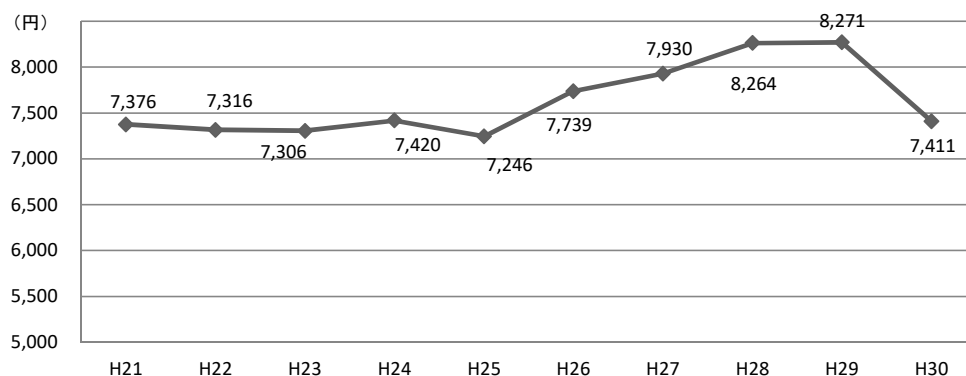
H15年の新居浜市と別子山村の合併を始まりに、H17年8月1日の宇和島市・吉田町・三間町・津島町の合併まで68の市町村が合併し、18市町に再編。合併していない松前町、松野町の2町を含め、県内は11市9町の20市町となった。

(2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



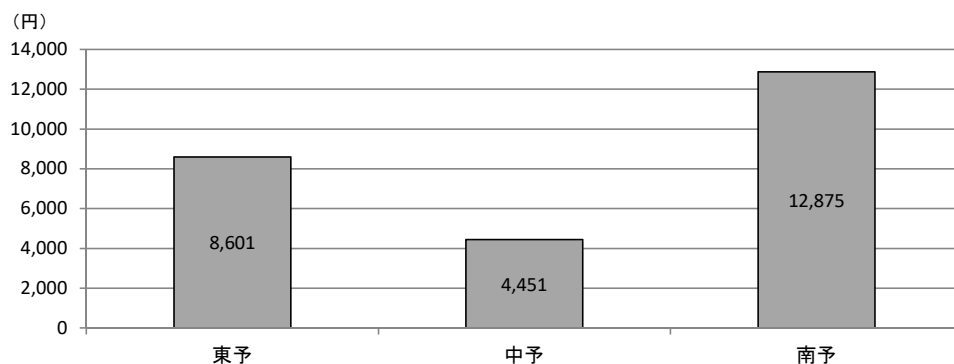
市町予算総額に占める社会教育予算の割合は、中予地区はH21年度1.4%→H30年度2.1%、東予地区はH21年度1.7%→H30年度2.2%、南予地区はH21年度2.2%→H30年度3.1%と増加している。昨年度との比較では、中予地区は0.7%の増加、東予地区が0.5%の増加、南予地区が0.9%の増加となっている。

(3) 県民一人あたりの社会教育費(経常費)(図3)



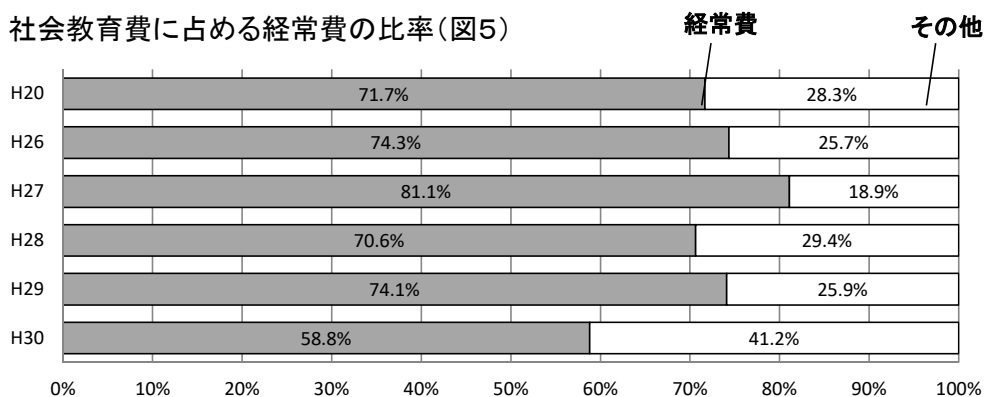
県民一人あたりの社会教育費はH21年度(7,376円)からH25年度(7,246円)と横ばいもしくは微増・微減。H26年度以降増加してきたが、一転、H30年度(7,411円)はH29年度と比較し860円、率にして10.4%の減少となっている。

(4) 地区別にみた一人あたりの社会教育費(経常費)(図4)



H30年度の「一人あたりの社会教育費(経常費)」を地区別に見ると、高い順に南予地区12,875円、東予地区8,601円、中予地区4,451円の順となっており、南予地区は中予地区の約2.9倍となっている。なお、H30年5月の各地域の推計人口は、南予地区：約24万5千人、東予地区：約47万人、中予地区：約64万1千人となっており、人口規模が少ない地域(南予)の一人あたりの社会教育費が多くなっている。

(5) 社会教育費に占める経常費の比率(図5)

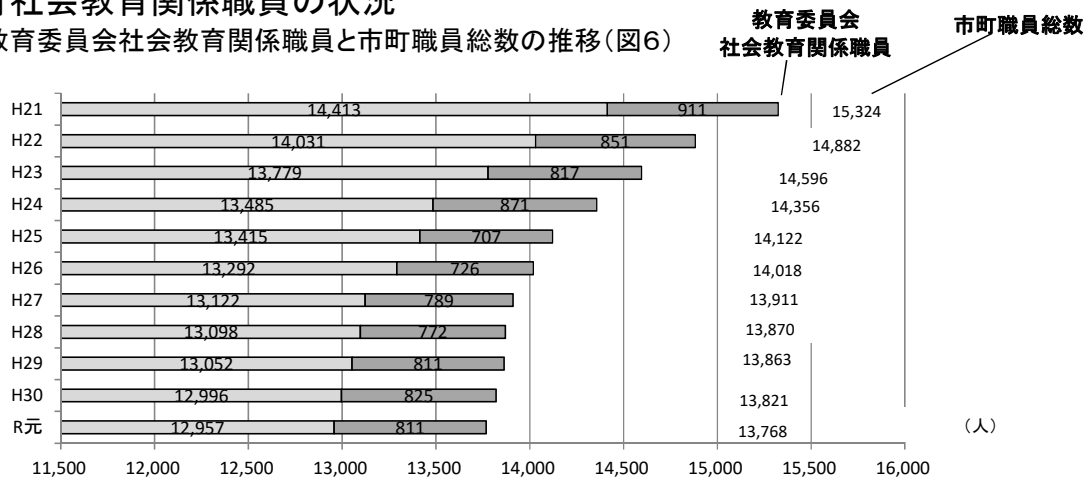


H30年度における社会教育費に占める経常費の比率は58.8%となっており、過去最低であったH28年度の70.6%を大きく下回った。

比率はH30年度を除き、年度によってばらつきがあるものの、およそ70%から80%の間で推移している。

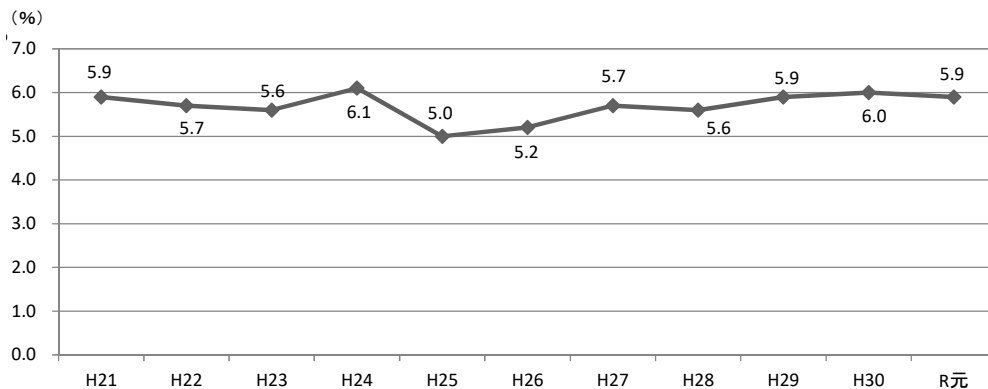
2 市町社会教育関係職員の状況

(1) 教育委員会社会教育関係職員と市町職員総数の推移(図6)



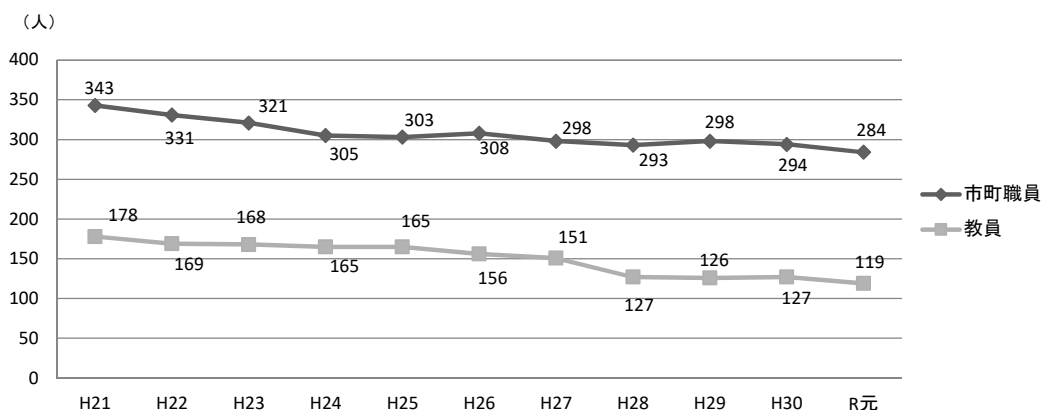
市町職員総数は、10年前のH21年度とR元年度とを比較すると、1,556名の減員となっている。そのうち社会教育関係職員は、100名の減員である。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



市町職員総数は減少傾向であるが、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合は5～6%台で推移している。

(3) 市町職員・教員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



(参考数値(表2))

令和元年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	167
40～49歳	90
30～39歳	23
20～29歳	4
計	284

(参考数値(表3))

令和元年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成

年齢	人数
50歳以上	100
40～49歳	17
30～39歳	2
20～29歳	
計	119

市町職員の社会教育主事有資格者数は、調査開始時のH17年度以降減少が続いていたが、H26年度は、新居浜市において県内初の遠隔履修講座修了者がいたため増加したが、その後は減少傾向となっている。また、H26年度より愛媛県生涯学習センターを会場に遠隔履修講座が開催されているため、今後有資格者の増加が見込まれる。しかしながら、令和元年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（参考数値（表2））をみると、40歳以上が有資格者全体の約90%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

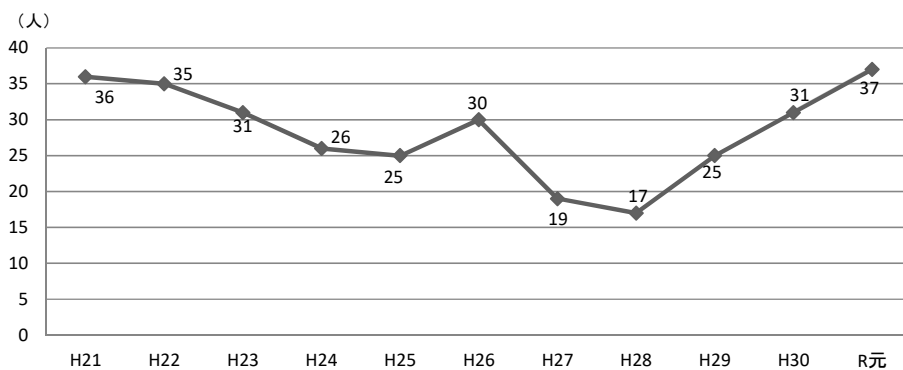
教員の社会教育主事有資格者数も市町職員と同様に、調査開始時のH17年度以降減少が続いており、R元年度は119人となっている。また、令和元年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成（参考数値（表3））をみると、40歳以上が有資格者全体の約98%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

※ 参考（中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 H25年1月より一部抜粋）

社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担ってきた。しかしながら、派遣社会教育主事への国庫補助制度の廃止などの要因もあり、6,796人（H8年）から2,521人（H23年）と半数以下となり、社会教育主事を置いていない市町村も増加傾向にある。

社会教育の重要性・必要性については、一定の評価がなされているものの、社会教育主事の重要性・必要性については、首長を含めて地域の中で、必ずしも十分に理解され、評価されていないこともあり、適切な配置がなされてこなかったと考えられる。

（4）市町における社会教育主事任用者数の推移（図9）

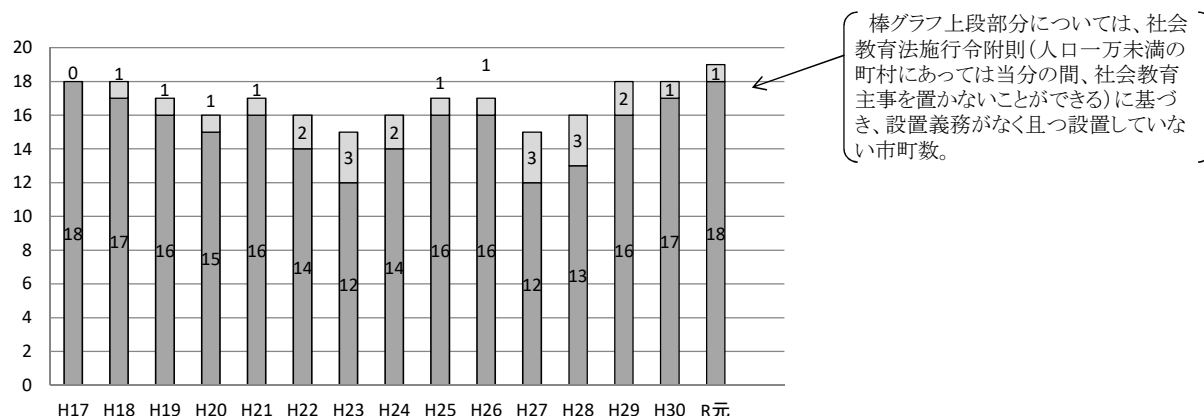


市町職員の社会教育主事任用者数について、この10年間ではH28年度の17人と減少傾向であったが、それ以降はR元の37人と増加に転じている。

※ 参考（派遣社会教育主事制度）

市町村における社会教育の充実振興を図るため、市町村教育委員会の求めに応じて社会教育主事を派遣する制度。愛媛県では、S49年度の制度発足以降、H16年度まで派遣社会教育主事が在籍していた。

（5）社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数（図10）



社会教育法第九条の二により都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置くこととなっている。人口1万人未満の町村にあっては、社会教育法施行令附則により、当分の間、社会教育主事を置かないことができるが、人口1万人以上の市町のうち1市が社会教育主事を任用していない。

※ 社会教育主事の任用をしていない理由

事務局職員の講習受講による任用を予定していたが、人事異動によりそれが実現していない。

(参考数値(表4))

(人)

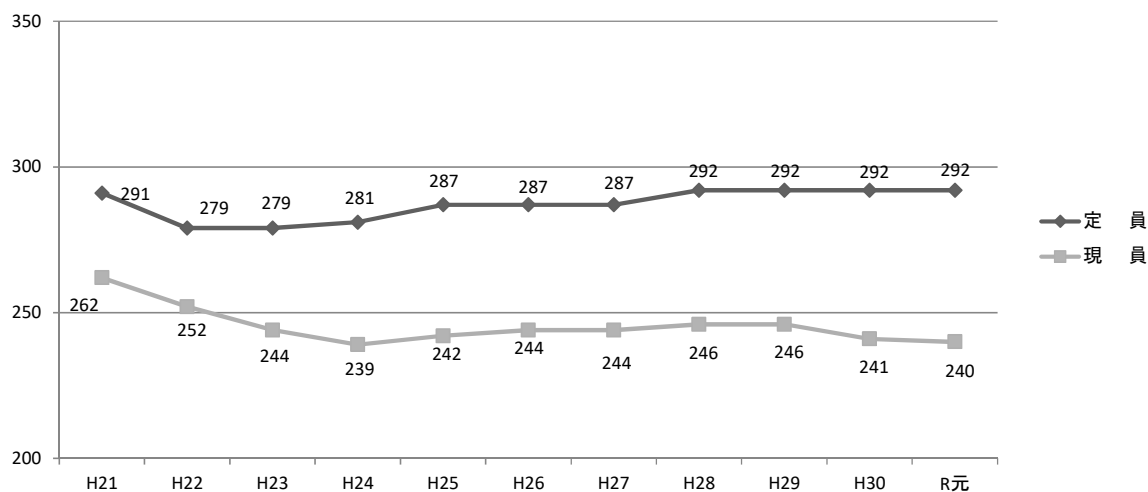
項目 年度	市町職員 総数	教育委員会 社会教育関係 職員	社会教育主事				
			市町職員		教職員		
			任用者数	有資格者数(首長 部局職員も含む)	有資格 者数	任用者数	派遣社会 教育主事
平成15年度	16,195	943	-	-	-		16
平成17年度	16,952	887	30	392	198	0	
平成18年度	16,572	1,014	37	366	194	0	
平成19年度	16,156	961	34	359	186	0	
平成20年度	15,718	920	37	355	180	0	
平成21年度	15,324	911	36	343	178	0	
平成22年度	14,882	851	35	331	169	0	
平成23年度	14,596	817	31	321	168	0	
平成24年度	14,356	871	26	305	165	0	
平成25年度	14,122	707	25	303	165	0	
平成26年度	14,018	726	30	308	156	0	
平成27年度	13,911	789	19	298	151	0	
平成28年度	13,870	772	17	293	127	0	
平成29年度	13,863	811	25	298	126	0	
平成30年度	13,821	825	31	294	127	0	
令和元年度	13,768	811	37	284	119	0	

※「-」は未調査。

※市町職員総数は、愛媛県市町要覧(調査基準日 各年度4月1日)より抽出。

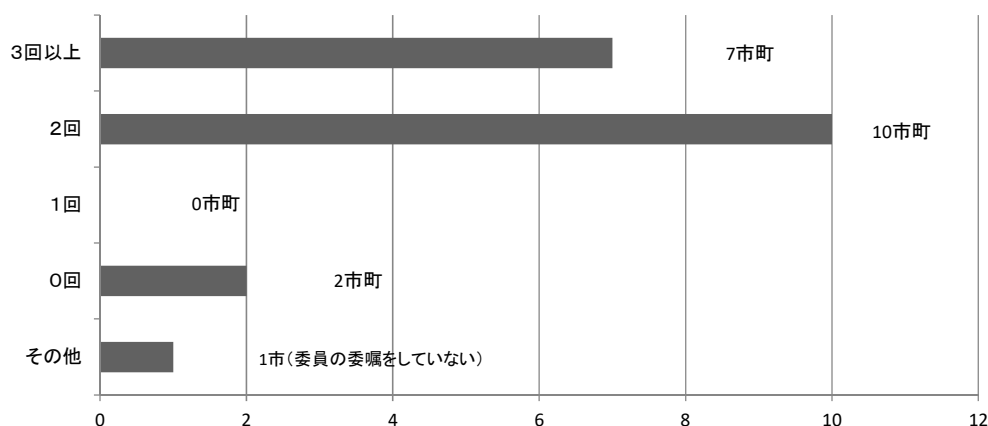
3 市町社会教育委員の状況

(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



社会教育委員数（現員）は、合併による市町村数減に伴い、H15年度からH17年度にかけて3分の1以下に激減した。この10年間ではH21年度からH24年度まで減少傾向が続いたが、その後、微減・微増で推移している。

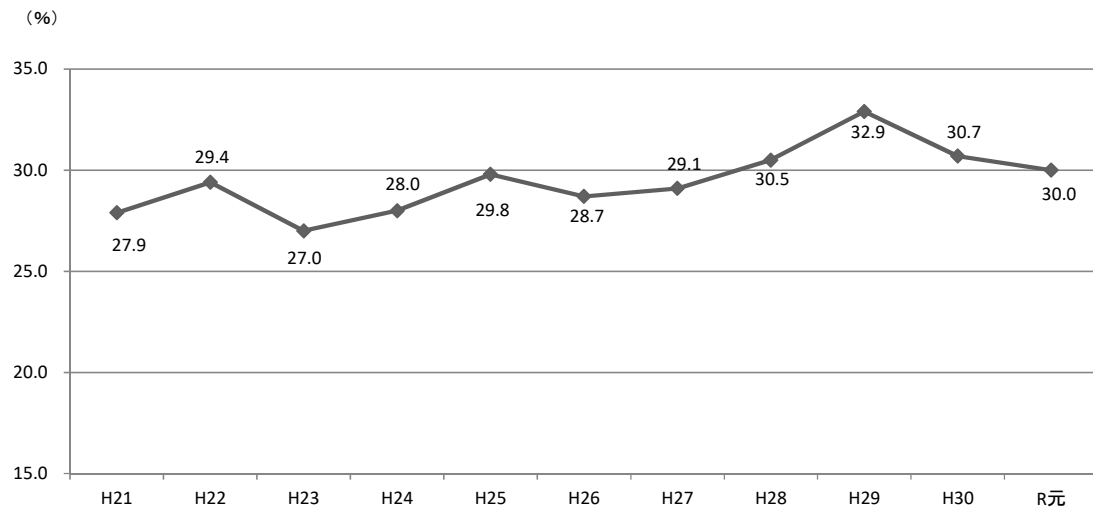
(2) H30年度の社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町すべてが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めており、うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち1市（今治市）のみとなっている。

委員を委嘱している19市町におけるH30年度中の社会教育委員会議の開催状況は、年3回が7市町（約37%）で最も多く、年2回以上の10市町（約53%）と続き、一方で全く開催していない市町が2市町（約10%）となっている。

(3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は、年によって変化があり、上昇傾向にあるものの、この10年間で最高となったH29年度(32.9%)から、R元年度は30.0%と減少が続いている。

(参考数値(表5))

項目 年度	定員(人)	現員(人)	充足率 (%)	女性委員の 割合(%)
平成15年度	946	808 (174)	85.4%	21.5%
平成17年度	301	274 (68)	91.0%	24.8%
平成18年度	301	274 (71)	91.0%	25.9%
平成19年度	301	271 (72)	90.0%	26.6%
平成20年度	297	260 (70)	87.5%	26.9%
平成21年度	291	262 (73)	90.0%	27.9%
平成22年度	279	252 (74)	90.3%	29.4%
平成23年度	279	244 (66)	87.5%	27.0%
平成24年度	281	239 (67)	85.1%	28.0%
平成25年度	287	242 (72)	84.3%	29.8%
平成26年度	287	244 (70)	85.0%	28.7%
平成27年度	287	244 (71)	85.0%	29.1%
平成28年度	292	246 (75)	84.2%	30.5%
平成29年度	292	246 (81)	84.2%	32.9%
平成30年度	292	241 (74)	82.5%	30.7%
令和元年度	292	240 (72)	82.2%	30.0%

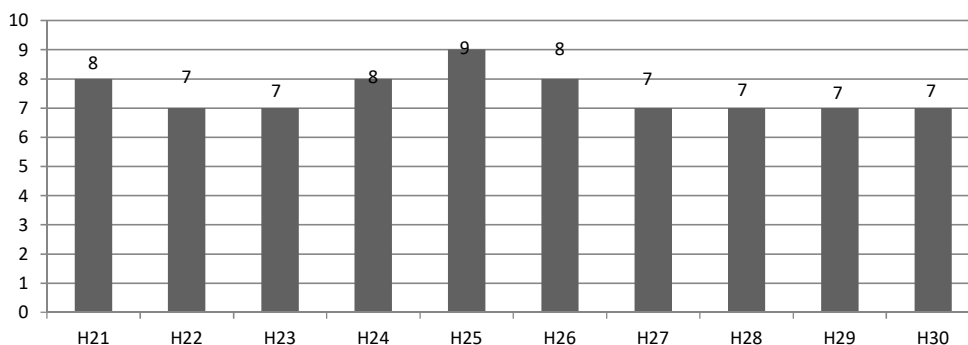
※ 委員数()は女性委員で内数

(4) 市町の現状・課題等

- 会議運営のマンネリ化(視察研修など検討)

4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況

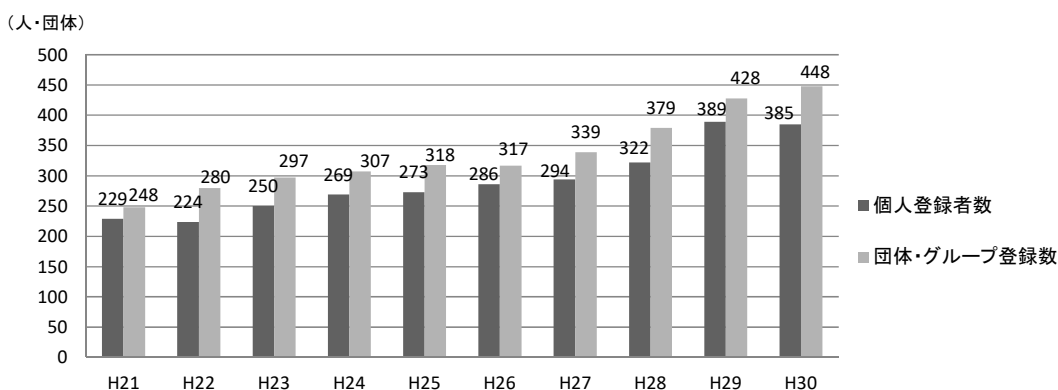
(1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



愛媛県では、20市町のうち14市町が国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(H14～16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。

ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、社会福祉協議会内に設置されているところもある。

(2) ボランティアバンクの個人登録者、団体・グループ登録数(図15)

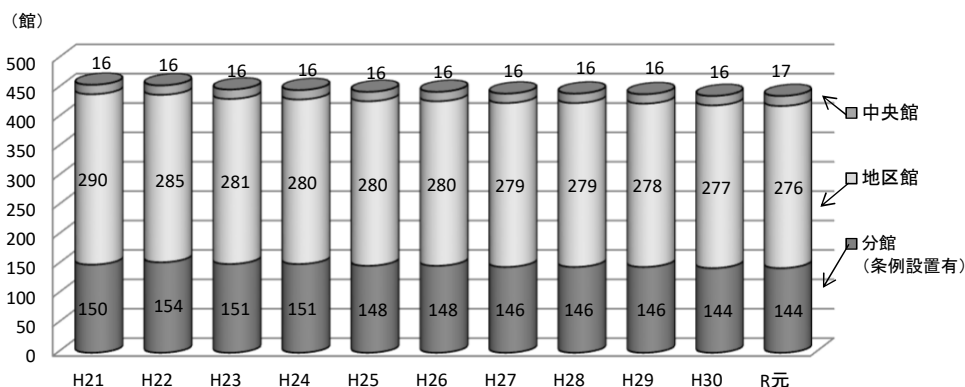


個人登録者数、団体・グループ登録数も、多少の変化はあるものの、増加傾向にあり、H21年度と比較しH30年度は、個人登録者数が約1.7倍、団体・グループ登録者数が約1.8倍となっている。

このことから、ボランティア活動を行う際、団体・グループへ登録して組織的に活動しようとしている人が増えてきていることが窺える。

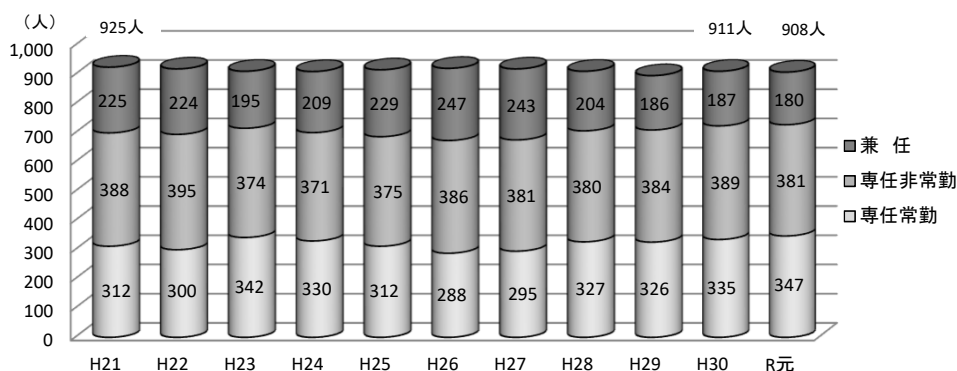
5 公民館施設・体制の状況

(1) 公民館数(図16)



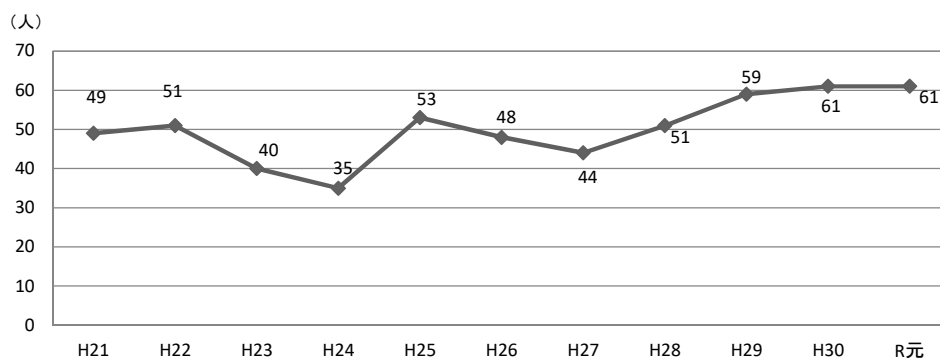
公民館数は減少傾向にあり、この10年間の状況についてH21年度とR元年度を比較すると、H21年度の456館からR元年度には437館と19館減少(△4.2%)している。中央館は横ばいであるが、地区館は減少傾向となっている。

(2) 本館(中央館、地区館)に勤務する職員数(図17)



R元年度の本館に勤務する職員は908人で、うち専任常勤が347人(約38%)、専任非常勤が381人(約42%)、兼任が180人(約20%)となっている。H30年度と比較すると全体で3人の減、この10年間では17人の減となっている。

(3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図18)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は一時減少してH24年度には35人となったが、H30年度から61人となり、この10年間で最高となっている。

(参考) H30年度 東予20人 中予18人 南予23人 計61人
R元年度 東予20人 中予15人 南予26人 計61人

(参考数値(表6))

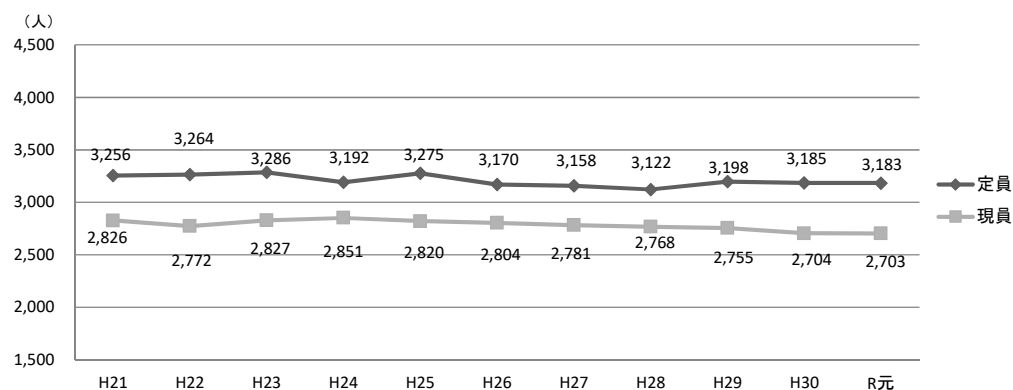
年度 項目		公民館								公民館類似施設	
		本館		本館の総職員数（人）					分館	自治公民館、地域交流センターなど	
				総数	専任		兼任	社会教育主事有資格者数			条例設置有
		中央公民館数（館）	地区公民館数（館）		常勤	非常勤			条例設置無		
	平成21年度	16	290	925	312	388	225	49	150	500	126
	平成22年度	16	285	919	300	395	224	51	154	487	126
	平成23年度	16	281	911	342	374	195	40	151	458	75
	平成24年度	16	280	910	330	371	209	35	151	460	72
	平成25年度	16	280	916	312	375	229	53	148	420	149
	平成26年度	16	280	921	288	386	247	48	148	421	150
	平成27年度	16	279	919	295	381	243	44	146	420	152
	平成28年度	16	279	911	327	380	204	51	146	420	139
	平成29年度	16	278	896	326	384	186	59	146	420	139
	平成30年度	16	277	911	335	389	187	61	144	421	140
	令和元年度	17	276	908	347	381	180	61	144	421	139

(参考) 「公民館類似施設」とは

本調査内の公民館類似施設とは、公民館設置条例に記載されていない公共施設で社会教育法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習センター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

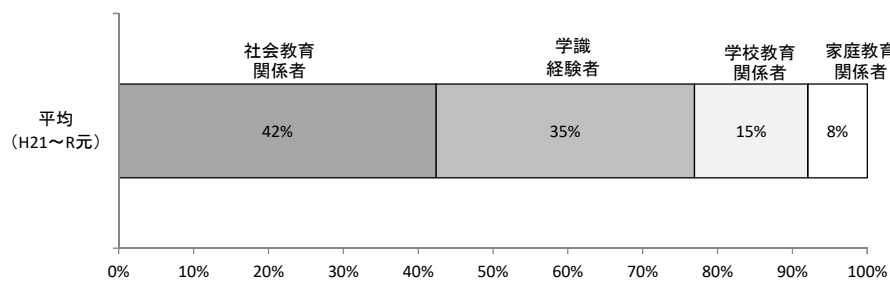
6 公民館運営審議会の状況

(1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図19)



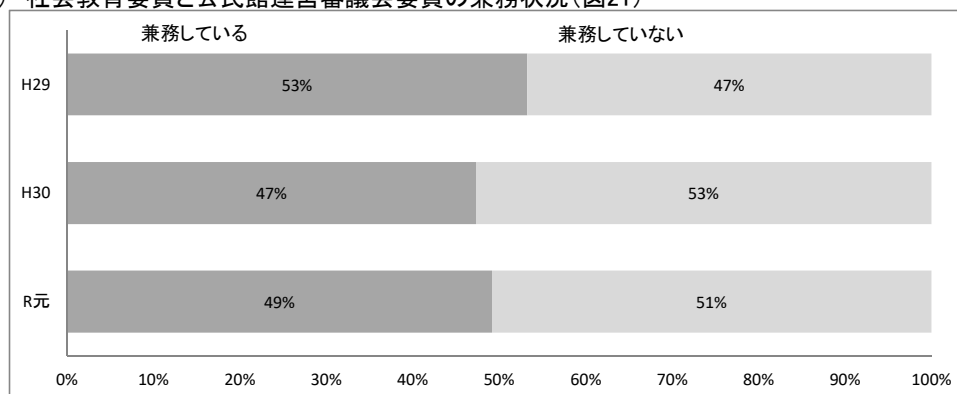
県内の公民館数は減少を続けており(図16参照)、公民館運営審議会委員についても減少傾向となっている。

(2) 委員の構成比(H21年度～R1年度平均)(図20)



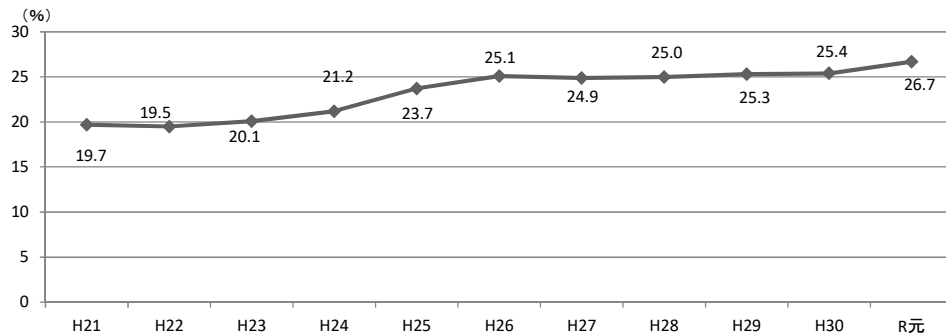
委員(現員)の構成比については、その割合に大きな変化はなく、H21年度～R1年度の平均は社会教育関係者42%、学識経験者35%、学校教育関係者15%、家庭教育関係者8%となっている。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図21)



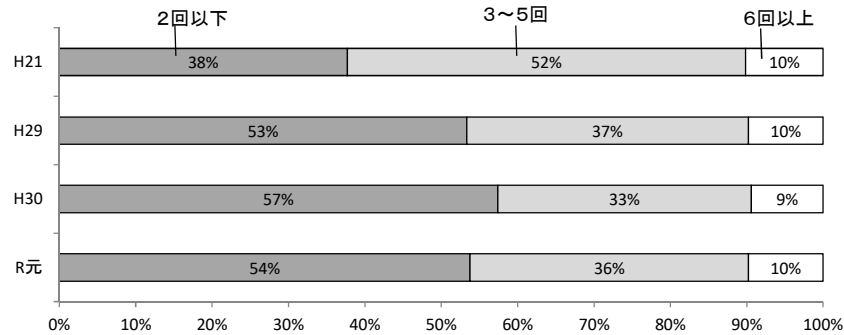
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(直近3か年度)は50%前後で推移している。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図22)



委員のうち女性の占める割合はH26年度から横ばいではあるが、この10年間で7.0%上昇している。

(5) 年間の会議開催状況(図23)



1年間に開催される審議会回数について、H25年度以降「2回以下」が半数以上を占めているが、H20年度までは「3～5回」が約半数を占めている状態であった。一方、「6回以上」の回数は、ほぼ横ばい(9%～10%)となっている。

(参考数値(表7))

年度	項目	公民館数 (本館)	審議会数	設置条例 の有無 (有)の数	委 員 数							
					定員	現員	委員の内訳					委員のうち 女性数 (人)
							学校教育 関係(人)	社会教育 関係(人)	家庭教育 関係(人)	学識経験 者(人)	その他 (人)	
平成20年度		306	236	236	2,956	2,835	400	1,193	186	1,056	-	546
平成21年度		306	236	236	3,256	2,826	398	1,157	196	1,075	-	558
平成22年度		301	236	236	3,264	2,772	389	1,197	217	969	-	541
平成23年度		297	235	235	3,286	2,827	389	1,189	235	1,014	-	567
平成24年度		296	235	235	3,192	2,851	404	1,188	221	1,038	-	603
平成25年度		296	236	236	3,275	2,820	398	1,145	222	867	188	667
平成26年度		296	231	231	3,170	2,804	397	1,099	181	944	183	703
平成27年度		295	229	230	3,158	2,781	396	1,025	188	935	237	692
平成28年度		295	226	227	3,122	2,768	392	1,057	186	887	246	691
平成29年度		294	226	227	3,198	2,755	386	1,000	196	700	473	697
平成30年度		293	225	226	3,185	2,704	371	985	199	689	460	688
令和元年度		293	225	226	3,183	2,703	380	983	207	668	465	721

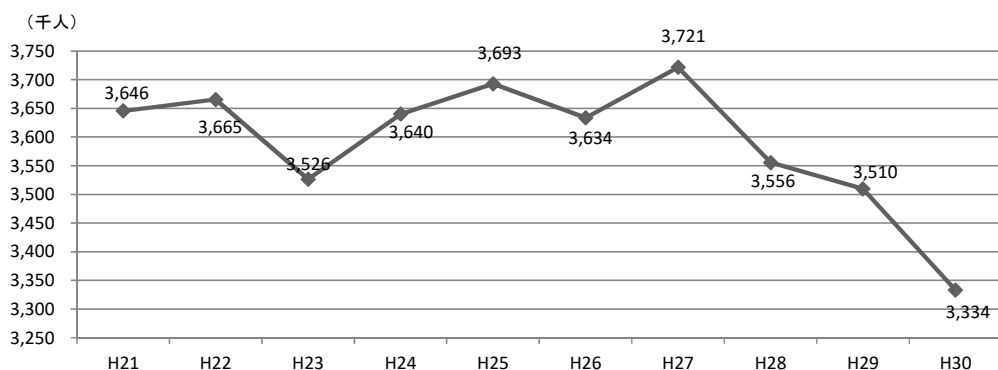
(参考数値(表8))

年度	項目	年間開催回数					事業の 自己評 価等の 実施数
		2回 以下	3～ 5回	6～ 8回	9～ 11回	12回 以上	
平成14年度実績		79	138	21	7	2	-
平成16年度実績		92	119	19	3	3	-
平成17年度実績		92	121	17	4	3	-
平成18年度実績		105	111	14	5	2	-
平成19年度実績		91	122	17	3	3	-
平成20年度実績		89	123	18	3	3	-
平成21年度実績		96	112	19	5	4	-
平成22年度実績		106	104	16	5	4	-
平成23年度実績		122	89	14	5	5	-
平成24年度実績		108	102	14	6	5	-
平成25年度実績		121	87	14	4	5	-
平成26年度実績		117	87	16	4	5	-
平成27年度実績		122	80	15	3	4	109
平成28年度実績		120	83	16	3	3	111
平成29年度実績		128	74	15	3	3	114
平成30年度実績		121	82	16	3	3	124

※事業の自己評価等の実施数は、H28年度調査(H27年度実績)より実施

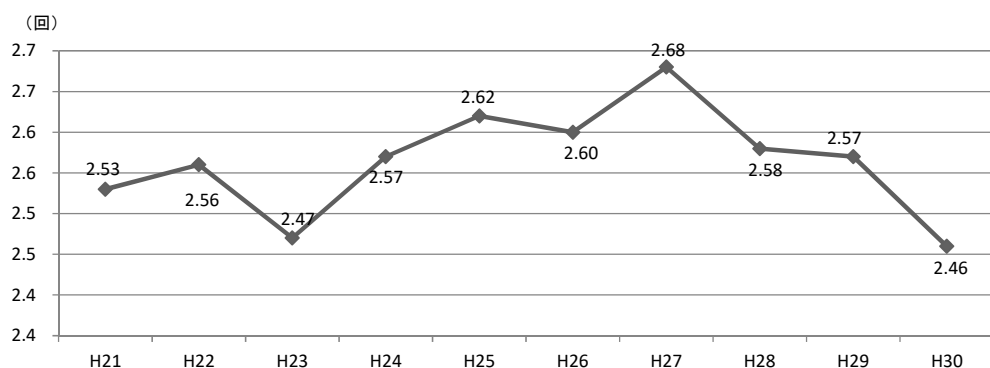
7 公民館の利用状況

(1) 公民館の延利用人数(図24)



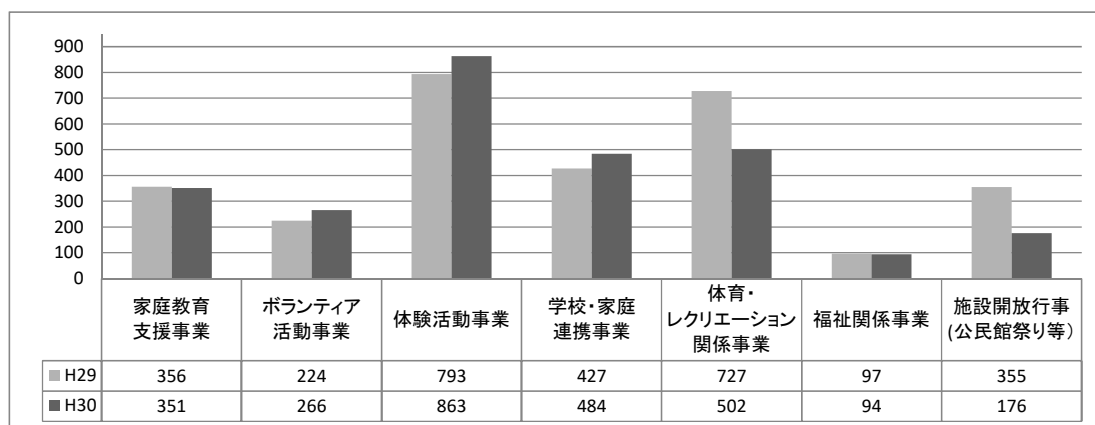
公民館の延利用人数は、3,500～3,700千人でほぼ横ばいが続いている。H27年度はこの10年間で最大となっているが、以降、減少傾向が続き、H30年度は前年比176千人の減となっている。

(2) 県民一人あたりの利用回数(図25)



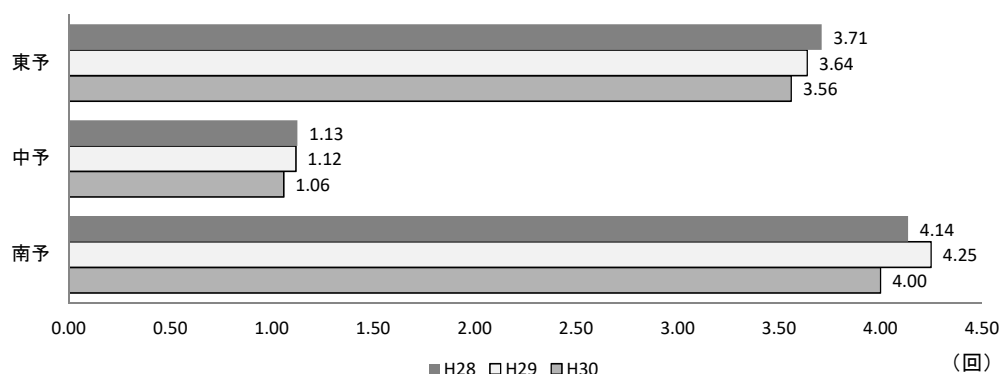
県民一人あたり利用回数についても同様に、H27年度はこの10年間で最大の2.68回となっている。以降、減少傾向が続いているが、2回以上の利用は維持している状況である。

(3) 主催事業における分野別の事業実施数(H29年度とH30年度の比較)(図26)



主催事業における分野別の事業実施数をH29年度とH30年度で比較すると、ボランティア活動事業が42事業、体験活動事業が70事業、学校・家庭連携事業が57事業増加している。一方、体育・レクリエーション関係事業225事業、福祉関係事業が3事業、施設開放行事が179事業減少している。

(4) 地区別にみた利用回数(直近3か年度の状況)(図27)



利用回数を地区別にH28年度とH30年度とで比較すると、東予地区では0.15回(3.71回→3.56回)、中予地区では0.07回(1.13回→1.06回)減少しているが、南予地区のみH29年度に増加したもののH30年度には0.14回(4.14回→4.00回)減少に転じた。

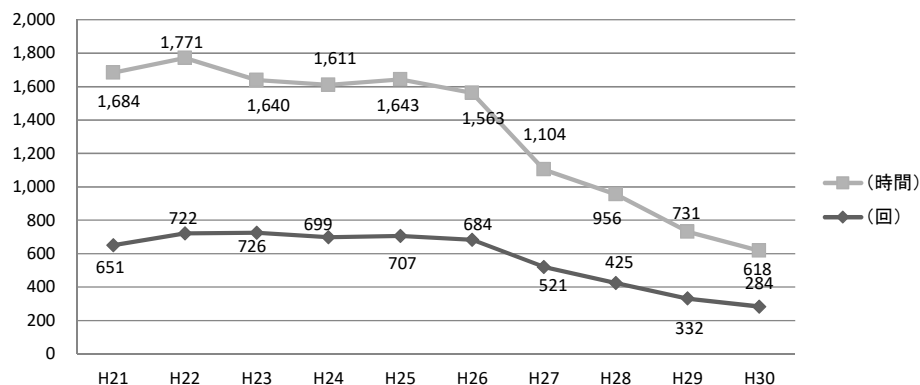
(表9)

年度	項目 (館数)	対象人口 (5,1推計人口)	全利用状況	
			延利用 人数(人)	利用率 (回)
平成21年度実績	301	1,439,143	3,645,634	2.53回
平成22年度実績	297	1,432,254	3,665,433	2.56回
平成23年度実績	296	1,425,439	3,526,290	2.47回
平成24年度実績	296	1,416,958	3,639,998	2.57回
平成25年度実績	296	1,407,777	3,692,770	2.62回
平成26年度実績	296	1,398,150	3,633,527	2.60回
平成27年度実績	296	1,387,697	3,721,487	2.68回
平成28年度実績	295	1,377,724	3,555,527	2.58回
平成29年度実績	294	1,366,771	3,509,737	2.57回
平成30年度実績	293	1,355,239	3,333,515	2.46回

項目 年度		主 催 事 業										
		延参加 人数(人)	参加率 (%)	総 計	家庭教育 支援事業	ボランティア 活動事業	体験活動 事業	学校・家庭 連携事業	体育・レクリ エーション 関係事業	福祉関係 事業	施設開放行事 (公民館祭り等)	その他
平成21年度実績		915,442	63.6%	5,153事業	404事業	249事業	881事業	512事業	-	-	-	3,107事業
				19,505回	1,849回	1,168回	2,562回	1,526回	-	-	-	12,400回
平成22年度実績		934,759	65.3%	5,236事業	440事業	258事業	939事業	543事業	-	-	-	3,056事業
				19,596回	1,866回	1,081回	2,724回	1,595回	-	-	-	12,330回
平成23年度実績		918,263	64.4%	5,208事業	459事業	236事業	917事業	627事業	-	-	-	2,969事業
				19,000回	1,828回	1,046回	2,440回	1,912回	-	-	-	11,774回
平成24年度実績		920,956	65.0%	5,707事業	467事業	283事業	870事業	538事業	-	-	-	3,549事業
				24,561回	2,077回	739回	2,490回	1,532回	-	-	-	17,723回
平成25年度実績		917,803	65.2%	5,735事業	459事業	291事業	852事業	555事業	-	-	-	3,578事業
				18,828回	1,969回	773回	2,340回	1,589回	-	-	-	12,157回
平成26年度実績		889,039	63.6%	5,519事業	409事業	289事業	890事業	530事業	-	-	-	3,401事業
				17,647回	1,875回	795回	2,298回	1,741回	-	-	-	10,938回
平成27年度実績		937,688	67.6%	5,729事業	454事業	251事業	823事業	511事業	553事業	114事業	364事業	2,659事業
				18,263回	1,911回	730回	2,230回	2,892回	1,447回	313回	617回	8,123回
平成28年度実績		877,654	63.7%	5,477事業	361事業	286事業	933事業	474事業	608事業	105事業	336事業	2,374事業
				18,748回	1,699回	1,071回	2,829回	1,446回	1,786回	337回	603回	8,977回
平成29年度実績		847,364	62.0%	5,147事業	356事業	224事業	793事業	427事業	727事業	97事業	355事業	2,168事業
				19,886回	1,922回	818回	2,533回	2,527回	2,028回	240回	790回	9,028回
平成30年度実績		782,903	57.8%	5,261事業	351事業	266事業	863事業	484事業	502事業	94事業	176事業	2,525事業
				20,023回	1,762回	1,224回	3,056回	1,433回	1,504回	277回	371回	10,396回

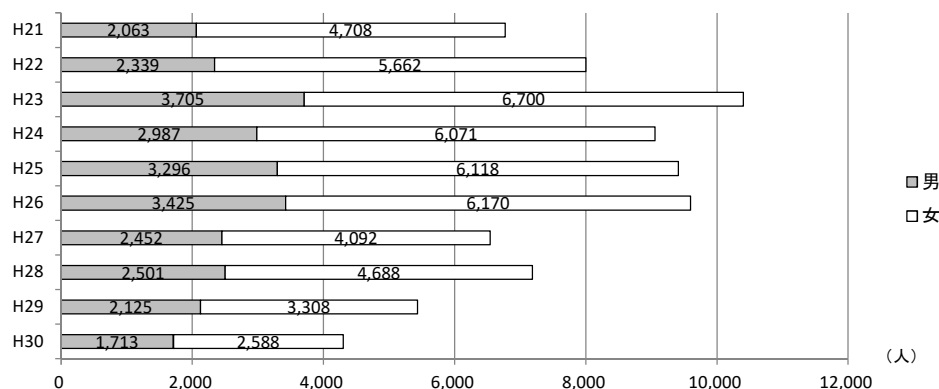
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図28)



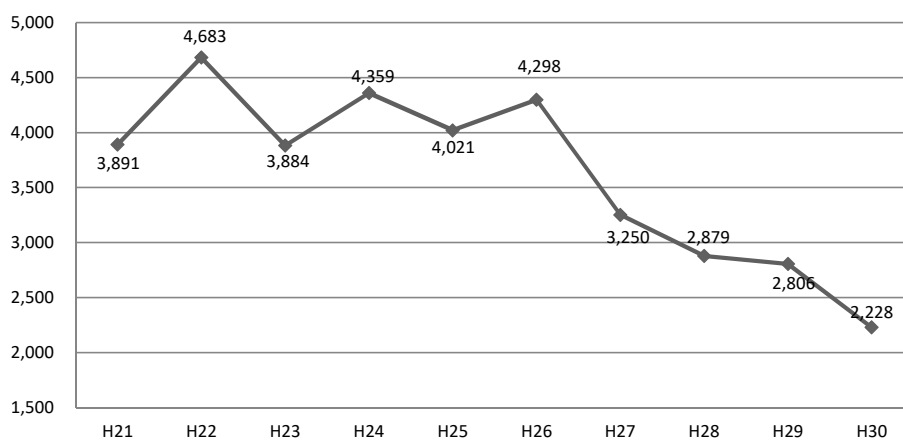
学級・講座の回数は、近年はほぼ横ばいであったが、H26年度以降は減少が続き、H30年度は284回に減少（前年比△48回）し、学習時間も618時間に減少（前年比△113時間）している。

(2) 受講者数(図29)



受講者数については、H23年度には1万人を超えたが、以降は増減を繰り返し、H30年度は4,301人（H23年度から約59%減）となっている。また、この10年間では、H21年度、H22年度及びH24年度は、女性の割合が2倍以上となるなど、全体的として女性の受講数が多いことが窺える。

(3) 経費(図30)



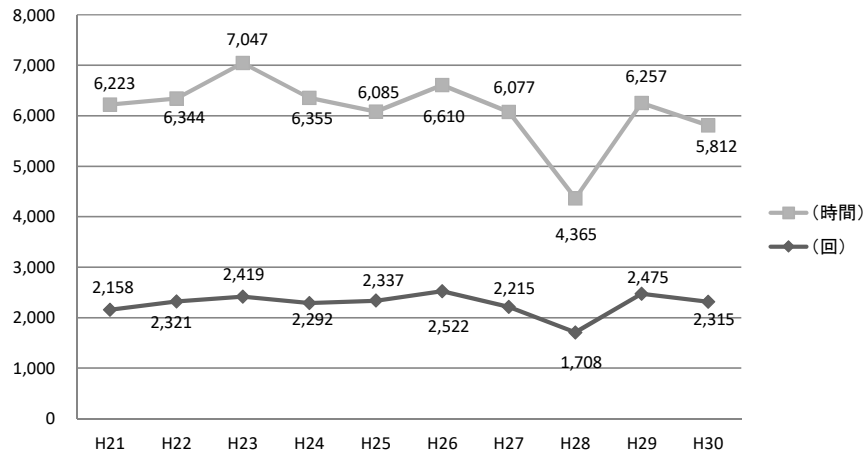
経費について、この10年間では、H21年度からH26は増減を繰り返していたが、H27年度以降、減少が続いている。（H30年度は前年比△578千円）

(参考数値(表10))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)				
			男	女	計	国費	県費	市町費	その他	計
平成21年度実績	651	1,684	2,063	4,708	6,771	0	0	3,460	431	3,891
平成22年度実績	722	1,771	2,339	5,662	8,001	0	0	3,698	985	4,683
平成23年度実績	726	1,640	3,705	6,700	10,405	0	0	3,386	498	3,884
平成24年度実績	699	1,611	2,987	6,071	9,058	0	0	3,779	580	4,359
平成25年度実績	707	1,643	3,271	6,093	9,364	0	0	3,886	135	4,021
平成26年度実績	684	1,563	3,425	6,170	9,595	0	0	4,151	147	4,298
平成27年度実績	521	1,104	2,452	4,092	6,544	32	0	3,193	25	3,250
平成28年度実績	425	956	2,501	4,688	7,189	0	0	2,865	14	2,879
平成29年度実績	332	731	2,125	3,308	5,433	0	0	2,519	287	2,806
平成30年度実績	284	618	1,713	2,588	4,301	0	0	1,883	345	2,228

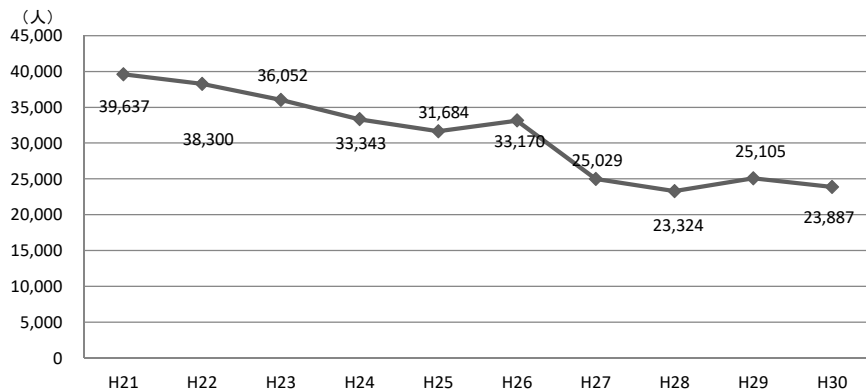
9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数・延学習時間(図31)



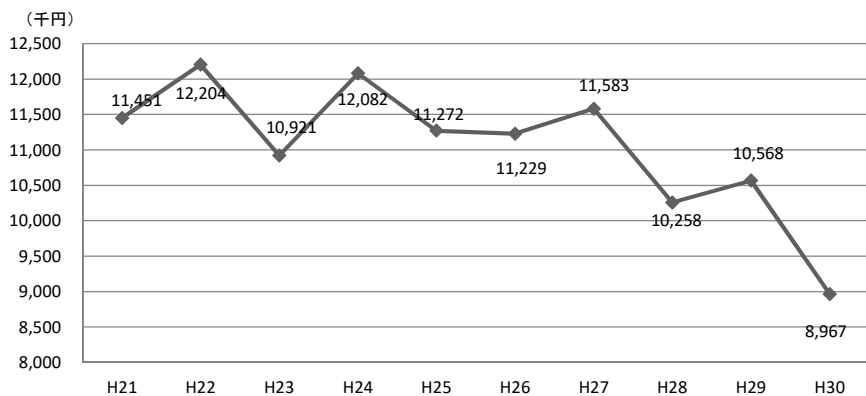
学級・講座の回数は、H21年度からH27年度の平均は約2,300回と、年度によって増減はあるもののほぼ横ばいで推移していたが、H28年度は1,708回（前年度比△507回）、4,365時間（前年度比1,712時間）と減少し、H29年度は上昇に転じたもののH30年度は再び減少した。（前年度比△160回、△445時間）

(2) 受講者数(図32)



働く女性の増加によりH21年度をピークに減少傾向にある。H28年度は23,324人（ピーク時のH21年度比△16,313人）となった。H29年度は上昇に転じ、1,781人増の25,105人となったが、H30年度は再び減少した（前年度比△1,218人）。

(3) 経費(図33)



H21年度からH27年度は増減を繰り返しながら減少傾向となっている。H29年度は前年比310千円増の10,568千円と一時増加したが、H30年度は8,967千円と前年度比1,601千円の減少となった。

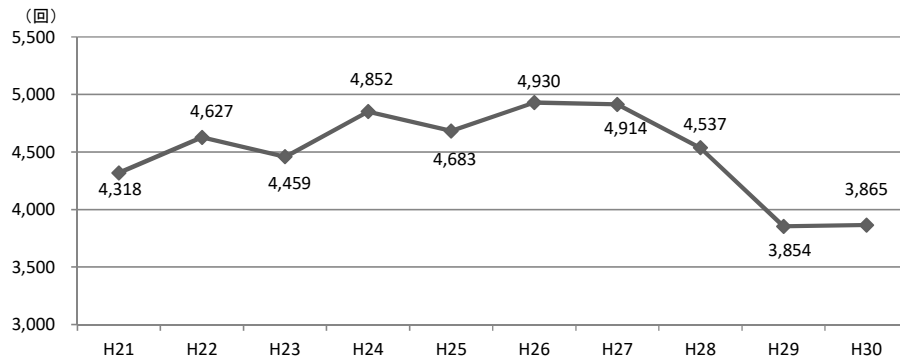
(参考数値(表12))

年度	項目 回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
			男	女	計	計
平成21年度実績	2,158	6,223	1,218	38,419	39,637	11,451
平成22年度実績	2,321	6,344	1,021	37,279	38,300	12,204
平成23年度実績	2,419	7,047	1,080	34,972	36,052	10,921
平成24年度実績	2,292	6,355	549	32,794	33,343	12,082
平成25年度実績	2,337	6,085	704	30,980	31,684	11,272
平成26年度実績	2,522	6,610	751	32,419	33,170	11,229
平成27年度実績	2,215	6,077	689	24,340	25,029	11,583
平成28年度実績	1,708	4,365	793	22,531	23,324	10,258
平成29年度実績	2,475	6,257	1,139	23,966	25,105	10,568
平成30年度実績	2,315	5,812	1,253	22,634	23,887	8,967

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

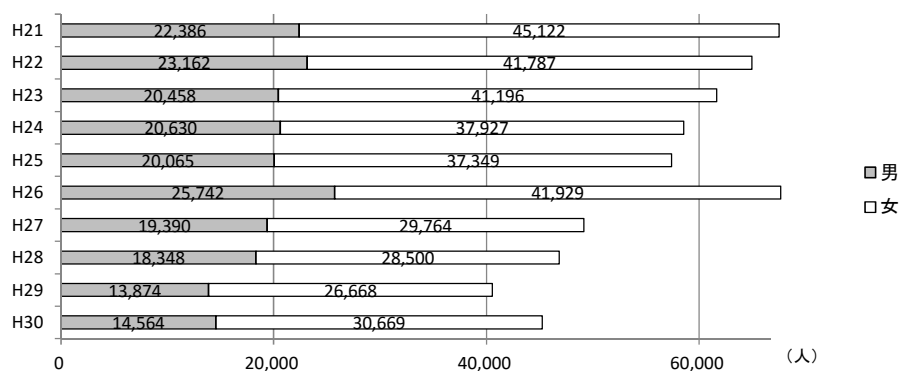
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 開催回数(図34)



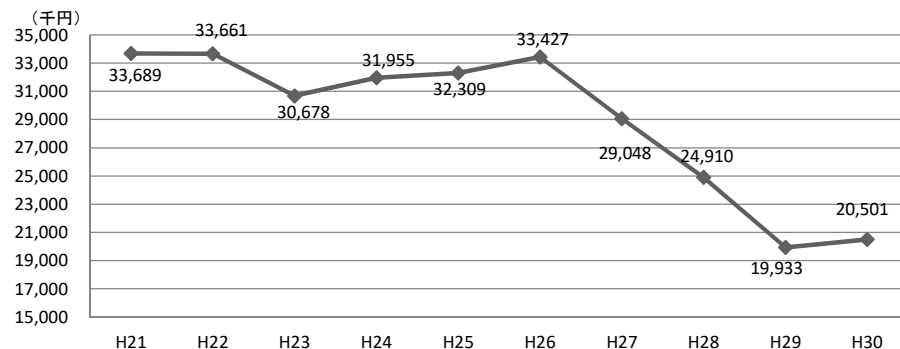
学級・講座開催回数は、この10年間では多少の変化はあるものの上昇傾向にあったが、H28年度から減少が続いており、H29年度は3,854回と、H28年度から683回の減少となっている。H30年度は前年比+11回の微増となった。

(2) 受講者数(図35)



H20年度まで3万人台で推移していた受講者数は、H21年度に大きく増加したが、以降は減少傾向であった。H26年度に一時増加したが、H27年度：49,154人、H28年度：46,848人、H29年度：40,542人と減少傾向が続いている。H30年度には前年比+4,691人で再び増加に転じた。

(3) 経費(図36)



H27年度から減少が続いており、H29年度はH21年度の約41%減で19,933千円となっている。

H21年度以降は30,000千円台で推移していたが、H27年度に30,000千円を初めて下回り、その後も減少が続き、H29年度には20,000千円台を下回る結果となったが、H30年度は再び20,000千円台に回復した。

(参考数値(表12))

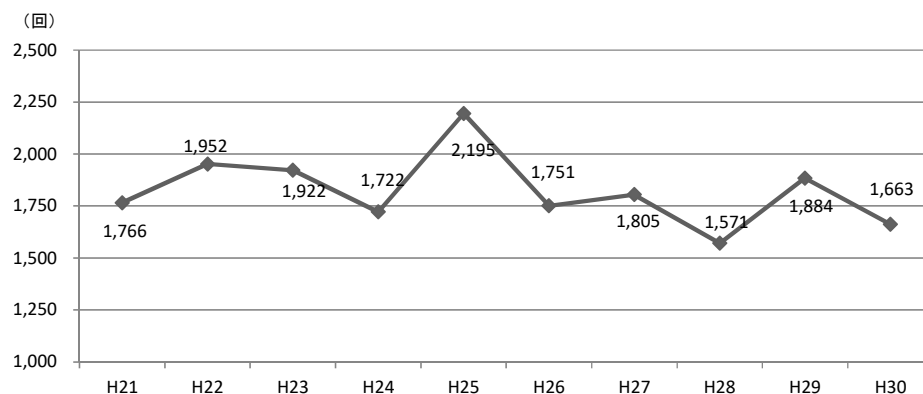
年度	項目	回数	学習時間 (延べ)		受講者数(人)			経費(千円)	
			男	女	計	男	女	計	
平成21年度実績		4,318	-	22,386	45,122	67,508		33,689	
平成22年度実績		4,627	-	23,162	41,787	64,949		33,661	
平成23年度実績		4,459	-	20,458	41,196	61,654		30,678	
平成24年度実績		4,852	11,004	20,630	37,927	58,557		31,955	
平成25年度実績		4,683	10,460	20,065	37,349	57,414		32,309	
平成26年度実績		4,930	11,014	25,742	41,929	67,671		33,427	
平成27年度実績		4,914	9,581	19,390	29,764	49,154		29,048	
平成28年度実績		4,537	8,868	18,348	28,500	46,848		24,910	
平成29年度実績		3,854	7,738	13,874	26,668	40,542		19,933	
平成30年度実績		3,865	8,084	14,564	30,669	45,233		20,501	

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、市町費用・その他の計を記載。

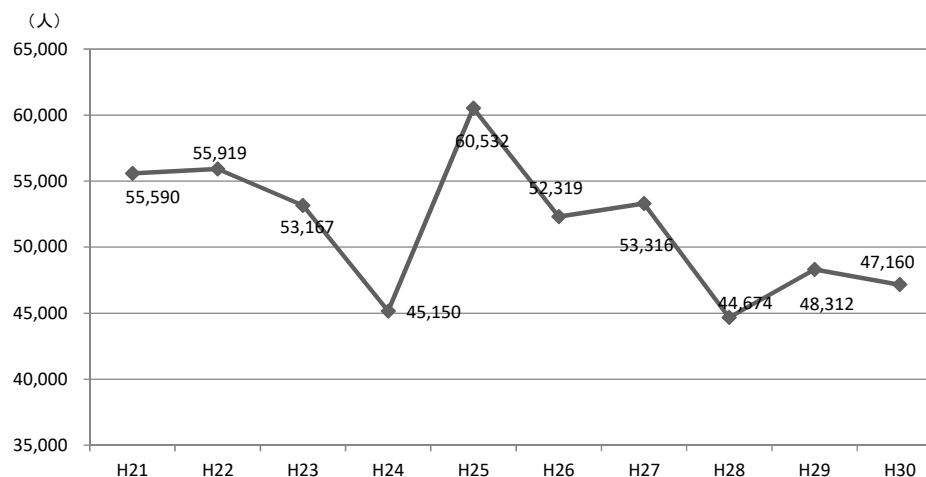
11 家庭教育に関する講座の開設状況

(1) 講座回数(図37)



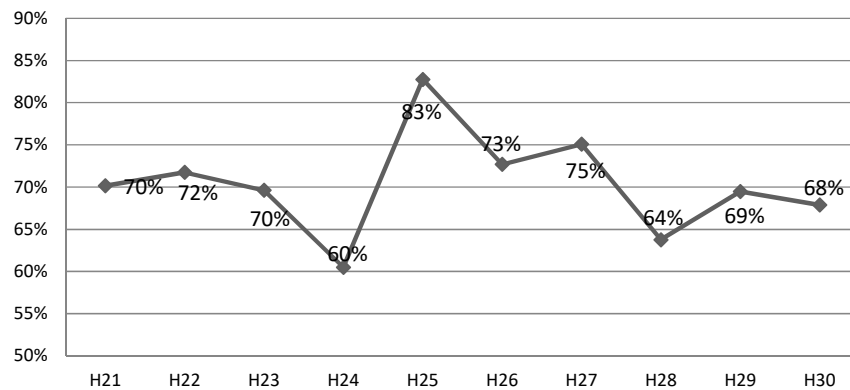
この10年間では、増減を繰り返しながらH25年度に2,000回を超えたが、その後は減少となっている。H29年度は最低であったH28年度から313回増加し、1,884回の開催となったが、H30年度は前年度比△221回の1,663回と再び減少に転じた。

(2) 受講者数(図38)



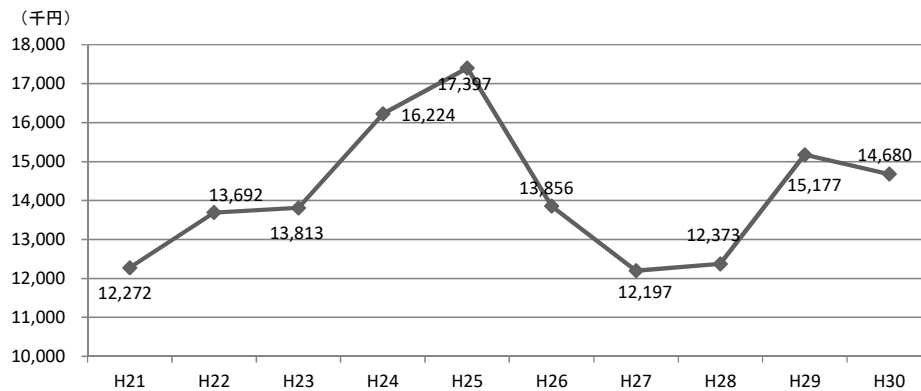
講座回数と同様にH25年度に60,000人台を超えるが、その後減少傾向となり、H28年度には44,674人と、H24年度の45,150人を下回ったものの、H29年度は上昇に転じ48,312人となったが、H30年度は前年度比△1,152人の47,160人と再び減少に転じた。

(3) 児童一人あたりの受講率(図39)



H21年度以降の児童一人あたりの受講率は、H25年度がピークとして、その後、減少傾向が続くものの、H30年度は昨年度比△1%となったが、10年間の平均(約70%)と同程度の水準にある。

(4) 経 費(図40)



H21年度以降の経費については、これまで同様H25年度がピークであり、その後減少となっている。H29年度はH28年度から2,804千円増加し15,177千円と回復傾向であったが、H30年度は前年度比△497千の14,680千円と、再び減少に転じた。

(参考数値(表13))

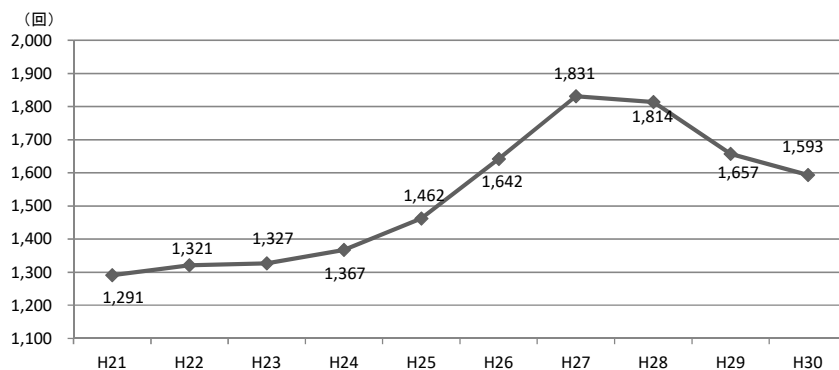
項目 調査年度	回数	学習時間	受講者数(人)	経費(千円)					児童数
		(延べ)	計	国費	県費	市町費	その他	計	
平成20年度実績	1,767	-	53,412	798	0	10,571	885	12,254	80,600
平成21年度実績	1,766	-	55,590	685	0	10,708	879	12,272	79,234
平成22年度実績	1,952	-	55,919	483	0	12,347	862	13,692	77,953
平成23年度実績	1,922	-	53,167	840	0	12,273	700	13,813	76,364
平成24年度実績	1,722	3,654	45,150	3,455	56	12,041	672	16,224	74,634
平成25年度実績	2,195	4,434	60,532	3,944	0	12,809	644	17,397	73,136
平成26年度実績	1,751	3,614	52,319	2,557	0	10,818	481	13,856	71,987
平成27年度実績	1,805	3,607	53,316	2,354	0	9,491	352	12,197	70,996
平成28年度実績	1,571	3,686	44,674	2,749	0	9,139	485	12,373	70,074
平成29年度実績	1,884	4,476	48,312		3,500	10,913	764	15,177	69,535
平成30年度実績	1,663	4,187	47,160		2,720	11,293	667	14,680	69,473

※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 児童数は、学校基本調査の児童数を記載。

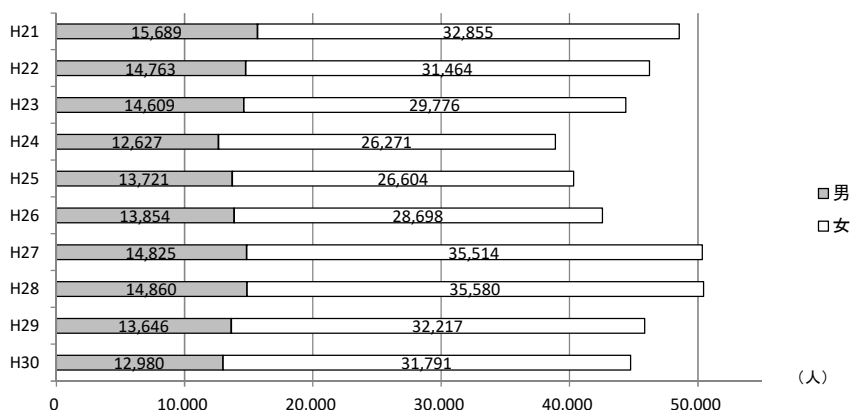
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 講座回数(図41)



H21年度以降、増加を続けていたものの、H28年度は減少傾向が続いており、H30年度は前年度比△64回の1,593回となった。(なお、10年間の平均約1,500回は上回っている。)

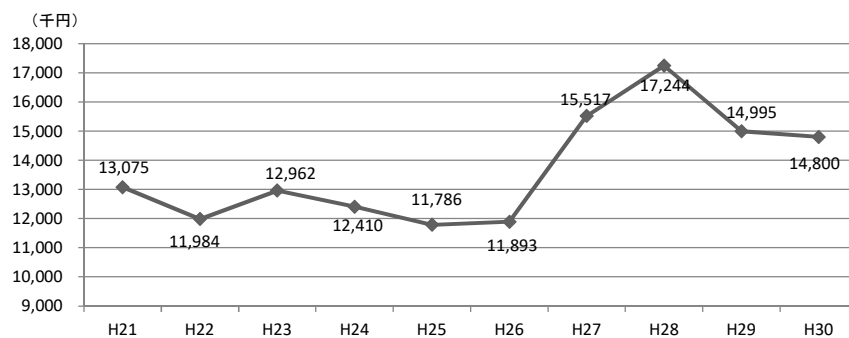
(2) 受講者数(図42)



H21年度以降、増減を繰り返す中、H21年度、H27年度、H28年度に受講者が大幅に増加している(H27・28年度は5万人を超える実績)。

すべての年において、女性受講者数が男性受講者数を上回っており、H27年度以降は女性受講者数が全体の約7割を占めている。

(3) 経費(図43)



経費は減少傾向が続く中、H27・28年度と2年連続で増加したものの、H29年度以降は再度減少傾向が続いている。

(参考数値(表14))

年度	項目	回数	学習時間 (延べ)	受講者数(人)			経費(千円)
				男	女	計	
平成21年度実績		1,291	-	15,689	32,855	48,544	13,075
平成22年度実績		1,321	-	14,763	31,464	46,227	11,984
平成23年度実績		1,327	-	14,609	29,776	44,385	12,962
平成24年度実績		1,367	3,526	12,627	26,271	38,898	12,410
平成25年度実績		1,462	3,691	13,721	26,604	40,325	11,786
平成26年度実績		1,642	3,824	13,854	28,698	42,552	11,893
平成27年度実績		1,831	4,304	14,825	35,514	50,339	15,517
平成28年度実績		1,814	4,055	14,860	35,580	50,440	17,244
平成29年度実績		1,657	3,912	13,646	32,217	45,863	14,995
平成30年度実績		1,593	3,667	12,980	31,791	44,771	14,800

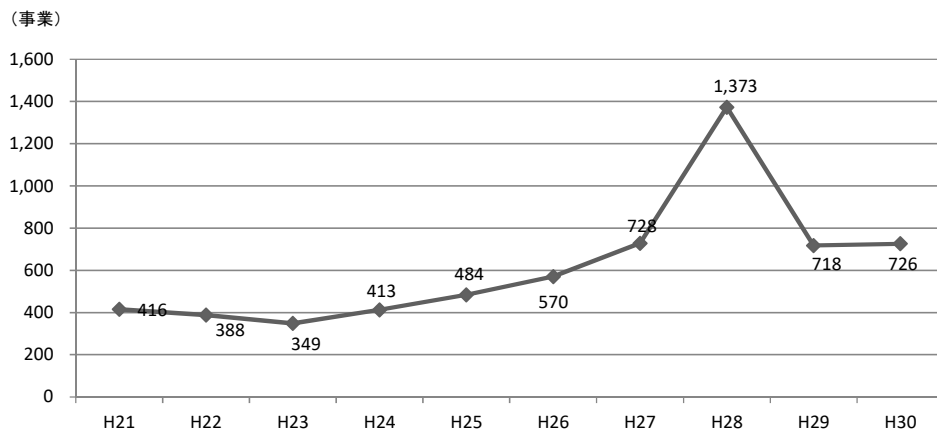
※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。

※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

13 青少年の地域活動の状況

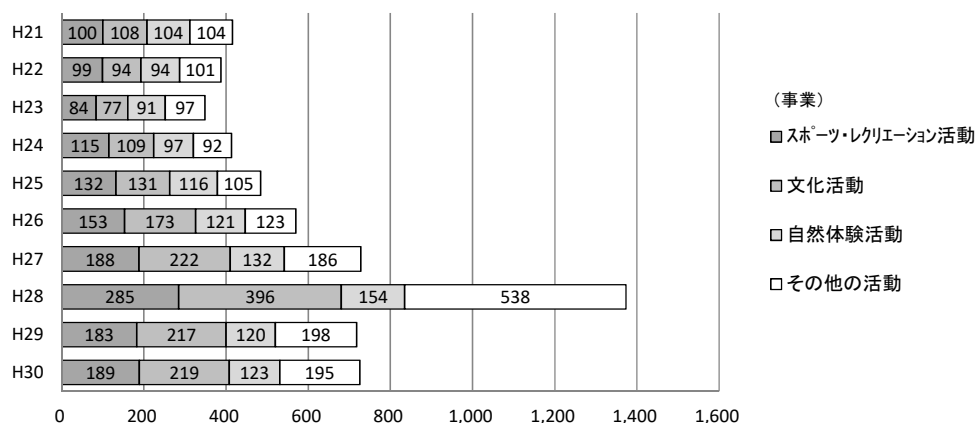
(1) 事業数

ア 総数(図44)



H24年度より増加が続いており、H28年度はH27年度の1.89倍の1,373事業まで増加したものの、H29年度はH27年度と同程度の水準まで減少した。(H30年度は前年度比+8の726事業と微増)

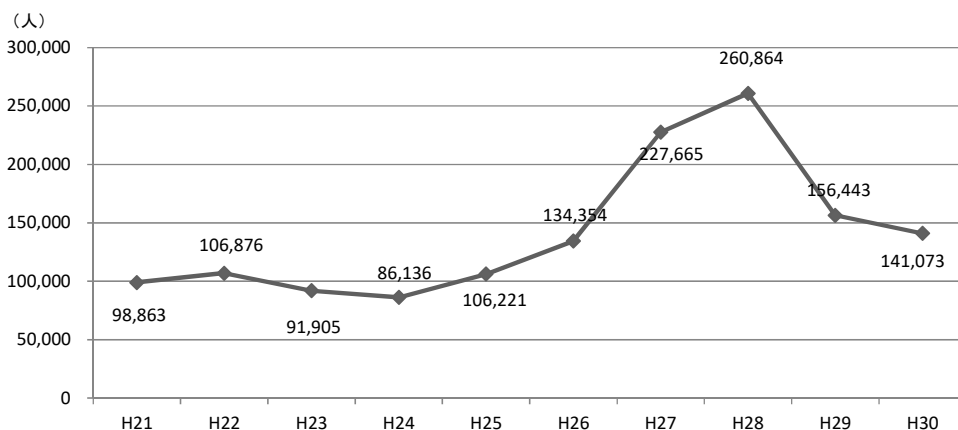
イ 活動別事業数(図45)



実施事業を活動別にみると、近年では文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に多く実施されている。

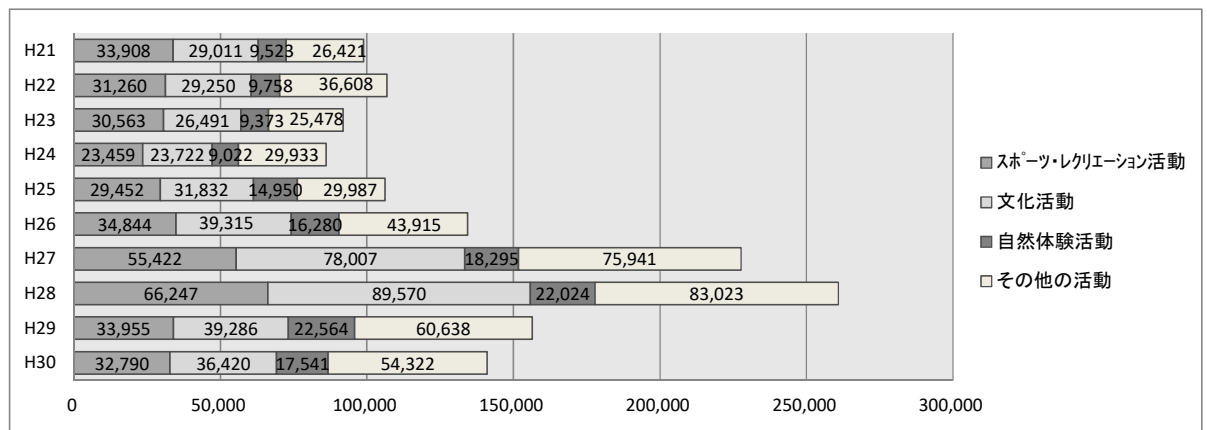
(2) 参加人数

ア 合計(図46)



参加人数については、9～10万人で推移していたところ、H26年度より増加傾向となり、H28年度にはこの10年間で最低であったH24年度(86,136人)の約3倍の260,864人となったものの、H29年度には再び減少に転じ(H28年度比△40%)、H30年度も減少が続いた(前年度比△15,370人)。

イ 活動別参加者数(図47)



活動別にみると、スポーツ・レクリエーション活動及び文化活動に比べ、自然体験活動の参加人数が少ないことが窺える。

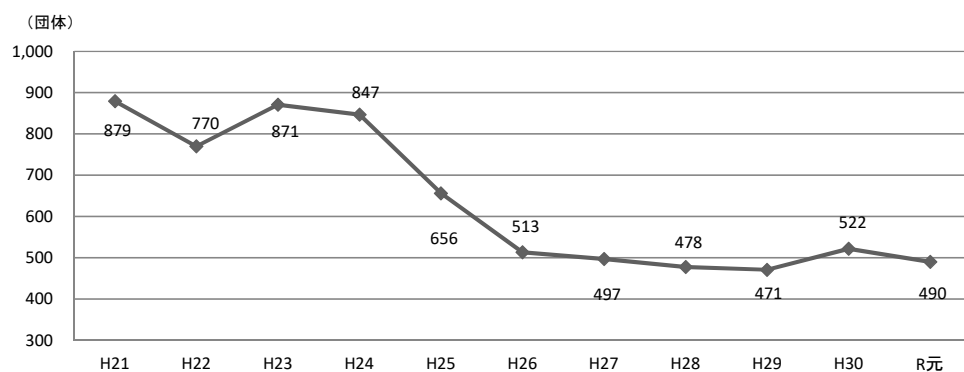
自然体験活動は、その事業特性（参加者の安全確保、活動エリアのキャパ限界など）から、あらかじめ参加人数を制限することで、1事業あたりの参加人数が少なくなっていると考えられる。

(参考数値(表15))

年度	スポーツ・レクリエーション活動		文化活動		自然体験活動		その他の活動		合 計	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
平成21年度実績	100	33,908	108	29,011	104	9,523	104	26,421	416	98,863
平成22年度実績	99	31,260	94	29,250	94	9,758	101	36,608	388	106,876
平成23年度実績	84	30,563	77	26,491	91	9,373	97	25,478	349	91,905
平成24年度実績	115	23,459	109	23,722	97	9,022	92	29,933	413	86,136
平成25年度実績	132	29,452	131	31,832	116	14,950	105	29,987	484	106,221
平成26年度実績	153	34,844	173	39,315	121	16,280	123	43,915	570	134,354
平成27年度実績	188	55,422	222	78,007	132	18,295	186	75,941	728	227,665
平成28年度実績	285	66,247	396	89,570	154	22,024	538	83,023	1,373	260,864
平成29年度実績	183	33,955	217	39,286	120	22,564	198	60,638	718	156,443
平成30年度実績	189	32,790	219	36,420	123	17,541	195	54,322	726	141,073

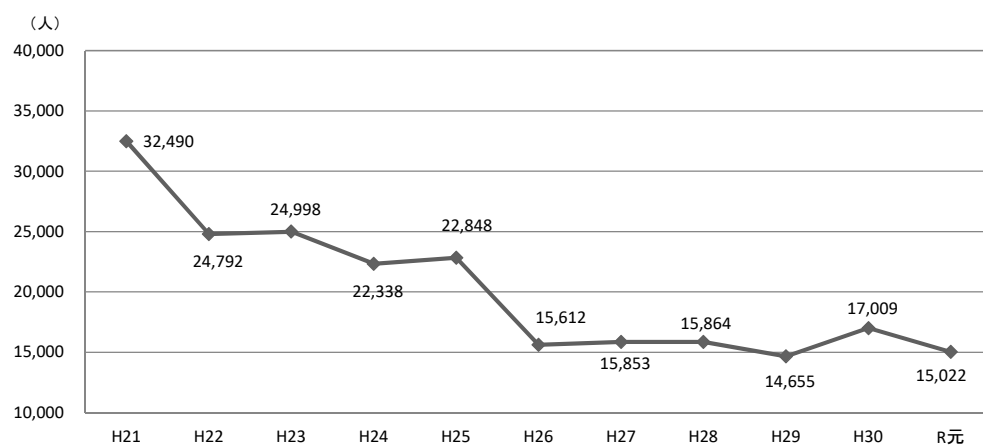
14 子ども会の状況

(1) 団体数(図48)



団体数はH24年度以降、減少傾向であったが、H30年度は522団体と、前年度比51団体増加したものの、R元年度は再び減少に転じた（前年度比△32）。H21年度以降の団体数の平均は約640団体であることから、少子化などの影響により団体数が減少していると考えられる。

(2) 会員数(図49)



会員数も団体数と同様に減少傾向であったが、H30年度は17,009人と、前年度比2,354人増加したが、R元年度は再び減少に転じた（前年度比△1,987）。H21年度以降の会員数の平均は約20,100人であることから、少子化などの影響によるものと推察される。

(参考：子ども会とは)

異年齢の集団による仲間活動、特に子どもの遊びの特徴をとらえた活動をすすめ、社会の一員として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりをすすめ、子どもの心身の成長発達を促すために、地域を基盤として意図的に組織された団体。

会員は、就学前3年の幼児から高校生(相当年齢)までとし、中学生・高校生のリーダーをジュニア・リーダーとして位置付けている。

子どもの集団とその集団と集団活動を支える大人の集団(育成組織、指導者組織)とによって構成されている。

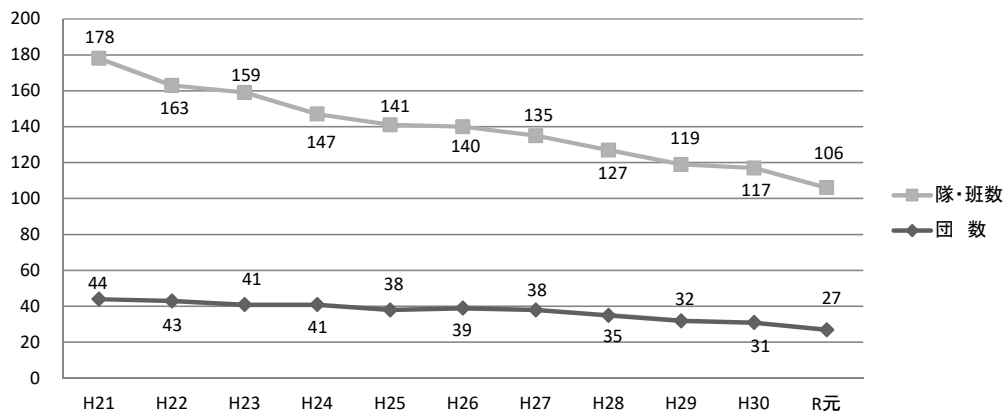
(参考数値(表16))

年度	小学生だけで組織		小・中合同で組織		中学生だけで組織		合 計	
	ア 子ども会 等の数	イ 会員数	ウ 子ども会 等の数	エ 会員数	オ 子ども会 等の数	カ 会員数	(ア+ウ+オ) 子ども会等の 総数	(イ+エ+カ) 会員総数
平成21年度	722	22,662	148	9,590	9	238	879	32,490
平成22年度	609	18,557	152	6,009	9	226	770	24,792
平成23年度	633	18,291	229	6,541	9	166	871	24,998
平成24年度	618	17,100	220	5,065	9	173	847	22,338
平成25年度	524	16,806	122	5,760	10	282	656	22,848
平成26年度	452	12,246	54	3,159	7	207	513	15,612
平成27年度	416	11,379	74	4,262	7	212	497	15,853
平成28年度	418	11,949	51	3,718	9	197	478	15,864
平成29年度	411	10,778	50	3,659	10	218	471	14,655
平成30年度	444	12,228	68	4,581	10	200	522	17,009
令和元年度	425	10,867	58	3,946	7	209	490	15,022

15 目的少年団体の状況

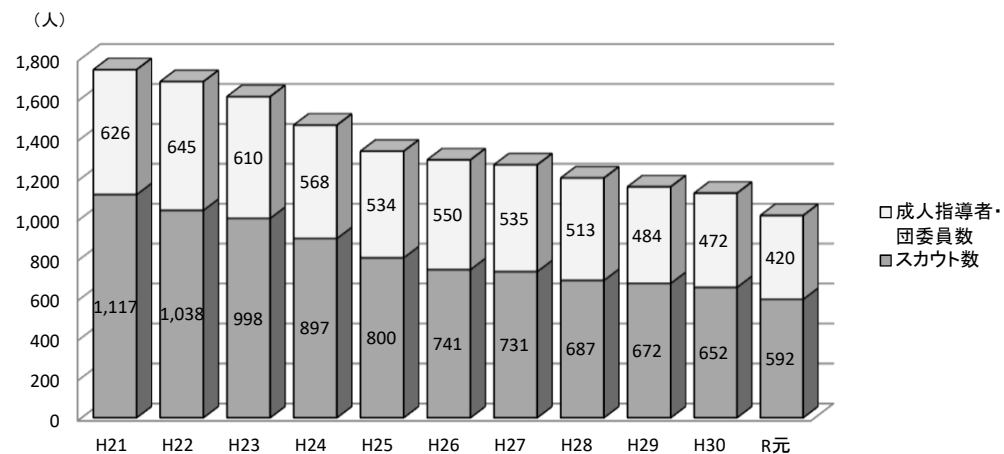
(1) ボーイスカウト

ア 団数、隊・班数(図50)



団数、隊・班数ともに減少傾向にあり、R元年度の団数は27、隊・班数は106となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図51)



スカウト数、成人指導者・団委員数についても同様に、減少傾向にある。特にスカウト数については、R元年度とH21年度を比較すると5割近く減少している。

スカウトの隊種(下記※参照)ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以上の加盟数が少ないのは、部活動等の活動による制約が背景にあると推察される。

(参考数値(表17))

参考数値(表17)													
項目 年度	団 数	隊・班数	スカウト数	隊 種					成人指導者・団委員数			総 数	
				ビーバー	カブ	ボーイ	ベンチャー	ローバー	成人指導者数	団委員数			
平成21年度	44	178	1,117	171	314	327	180	125	626	363	263	1,743	
平成22年度	43	163	1,038	145	323	297	160	113	645	370	275	1,683	
平成23年度	41	159	998	151	310	282	150	105	610	331	279	1,608	
平成24年度	41	147	897	126	288	273	111	99	568	317	251	1,465	
平成25年度	38	141	800	111	286	235	102	66	534	289	245	1,334	
平成26年度	39	140	741	96	235	253	76	81	550	281	269	1,291	
平成27年度	38	135	731	116	233	242	78	62	535	271	264	1,266	
平成28年度	35	127	687	103	232	211	83	58	513	260	253	1,200	
平成29年度	32	119	672	98	240	199	79	56	484	250	234	1,156	
平成30年度	31	117	652	86	233	203	79	51	472	231	241	1,124	
令和元年度	27	106	592	76	215	185	71	45	420	207	213	1,012	

※隊種	年齢層
ビーバー	小学校1年生の直前の1月～
カブ	小学校3年生4月～
ボーイ	小学校6年生4月～
ベンチャー	中学校3年生9月～
ローバー	18歳以上～25歳

(参考：団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

主な活動内容

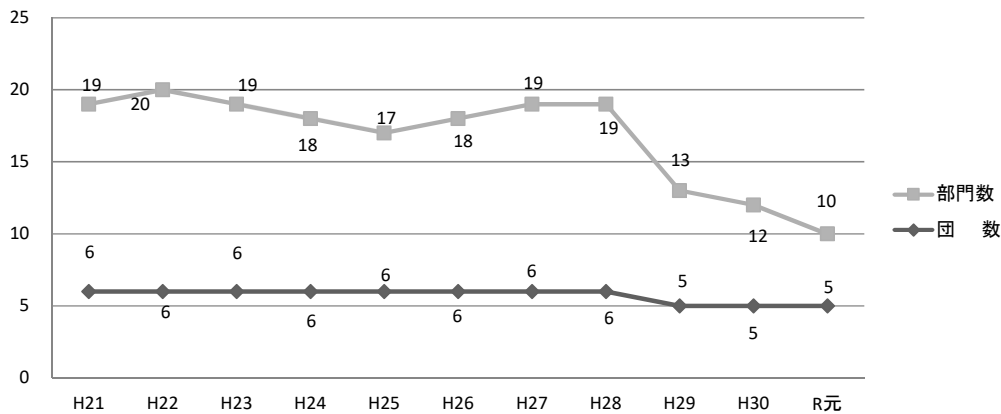
- 社会奉仕活動の推進
県下一斉清掃活動（カントリー大作戦）、緑化募金活動
- 青少年の体験活動の推進
キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得
- 指導者の養成
ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修
- 機関誌「いしづち」の発行

出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

(2) ガールスカウト

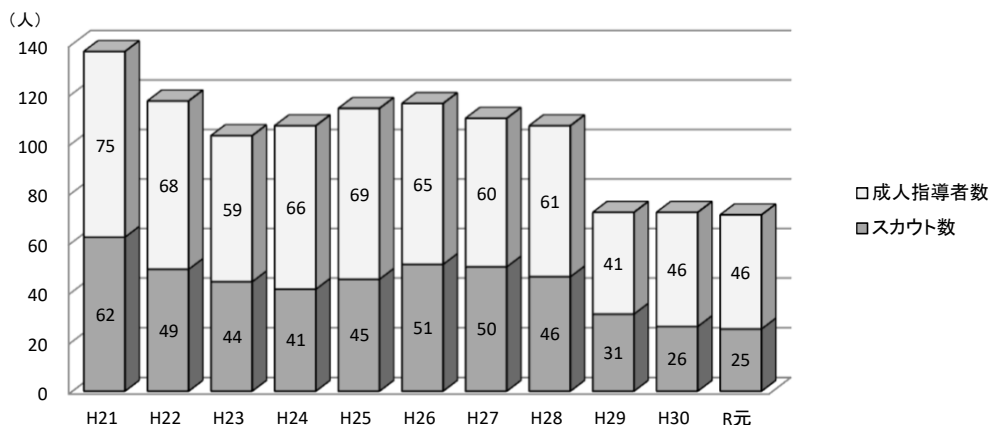
ア 団数、部門数(図52)



団数は6団を維持していたが、H29年度に1団減少し、R元年度も5団となっている。

部門数はH28年度にかけて20部門程度あったが、H29年度に13部門（前年度比△6部門）となり、R元年度には10部門まで減少している。

イ 成人指導者数、スカウト数(図53)



スカウト数、成人指導者数ともに減少傾向にある。R元年度の総数（成人指導者数+スカウト数）71人は、この10年間で最低となっている。

(参考数値(表18))

項目 年度	団 数	部門数	スカウト数					成人指導者数				総数	
			テンダー	ブラウニー	ジュニア	シニア	レンジャー	リーダー	運営員	スキャップ			
平成20年度	6	17	66	1	26	22	12	5	68	29	20	19	134
平成21年度	6	19	62	1	19	22	13	7	75	23	33	19	137
平成22年度	6	20	49	5	10	16	12	6	68	23	29	16	117
平成23年度	6	19	44	0	9	22	9	4	59	21	32	6	103
平成24年度	6	18	41	0	8	18	10	5	66	20	26	20	107
平成25年度	6	17	45	8	15	8	9	5	69	19	25	25	114
平成26年度	6	18	51	8	17	11	10	5	65	20	26	19	116
平成27年度	6	19	50	0	23	12	8	7	60	20	25	15	110
平成28年度	6	19	46	3	18	10	8	7	61	20	26	15	107
平成29年度	5	13	31	2	10	9	4	6	41	13	17	11	72
平成30年度	5	12	26	1	7	12	3	3	46	12	18	16	72
令和元年度	5	10	25	1	8	8	3	5	46	10	15	21	71

スカウト	年齢層
テンダーフット	就学前1年
ブラウニー	小学校1年～3年生
ジュニア	小学校4年～6年生
シニア	中学生
レンジャー	高校生年代

(参考：団体概要)

<活動の目的>

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

主な活動内容

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト
- ※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」(広報紙)の発行

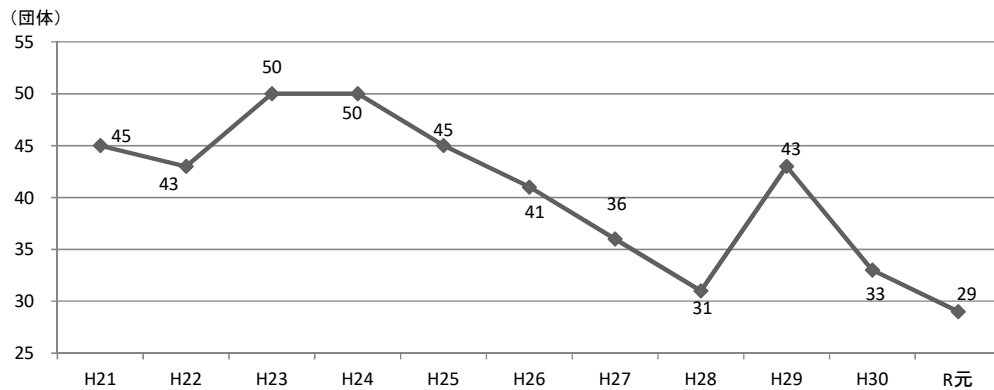
出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

16 青年団体の状況

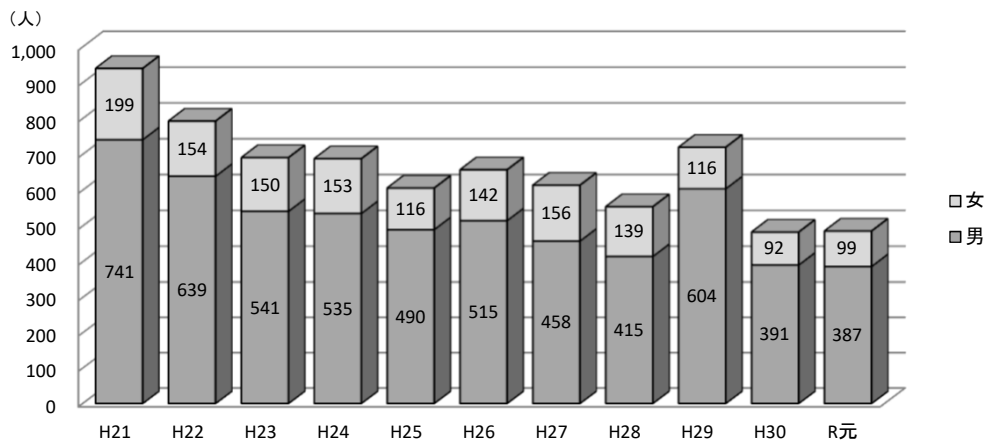
(1) 地域青年団

ア 単位団体数(図54)



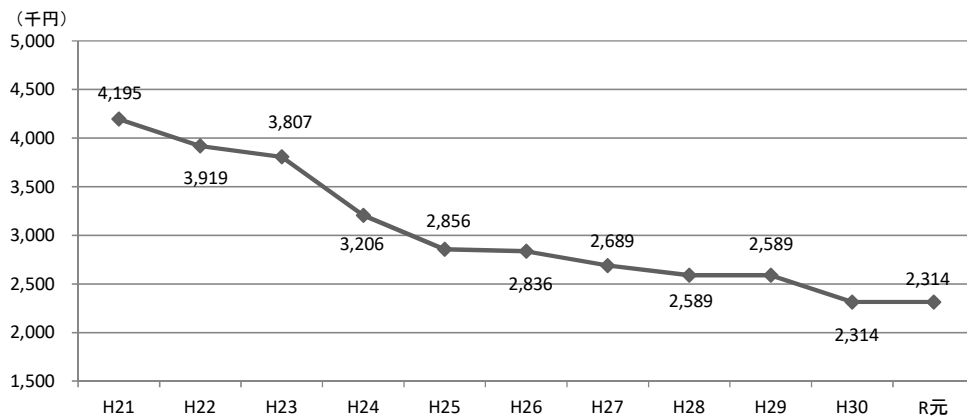
H21年度以降では、H24年度からH28年度にかけて大きく減少した（50団体→31団体）。H29年度には一時回復したが（43団体）、H30年度には再び減少に転じ、R元年度に減少が続いている（29団体）。

イ 団員数(図55)



団員数は、団体数と同様に減少傾向であり、H29年度に一時期回復したもの、H30年度は再度減少に転じ、H21年度は940人いた団員も、R元年度は486人と約48%減少した。

ウ 市町助成金(図56)



市町助成金合計についても減少傾向であり、R元年度はH21年度から約45%減少している。

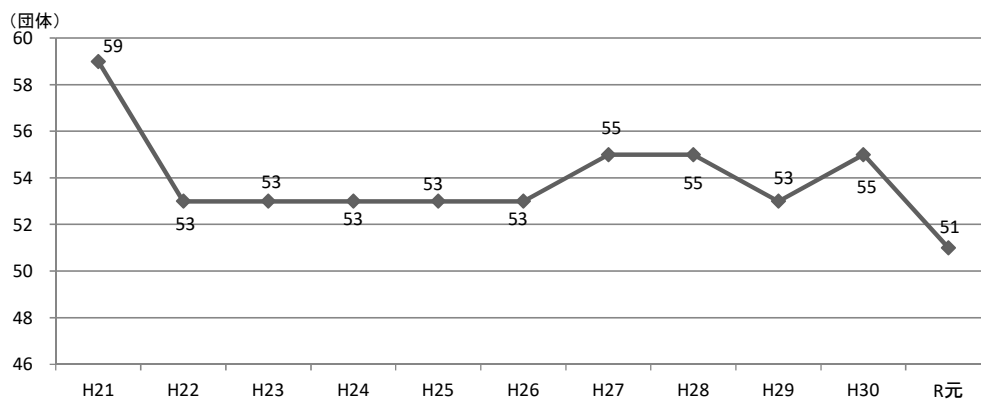
(参考数値(表19))

年度	項目 単 位 団体数	団 員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成21年度	45	741	199	940	4,195
平成22年度	43	639	154	793	3,919
平成23年度	50	541	150	691	3,807
平成24年度	50	535	153	688	3,206
平成25年度	45	490	116	606	2,856
平成26年度	41	515	142	657	2,836
平成27年度	36	458	156	614	2,689
平成28年度	31	415	139	554	2,589
平成29年度	43	604	116	720	2,589
平成30年度	33	391	92	483	2,314
令和元年度	29	387	99	486	2,314

(2) 地域青年団以外の組織団体

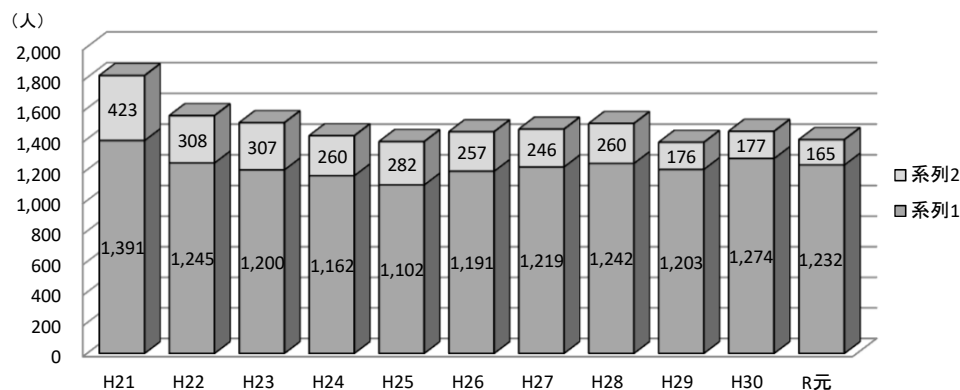
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

ア 単位団体数(図57)



商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織については、ほぼ横ばいの状態である。

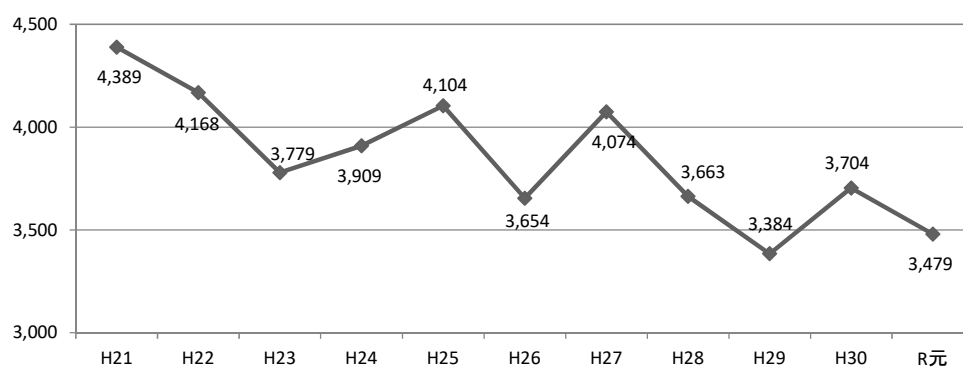
イ 団員数(図58)



H21年度からH25年度にかけて減少傾向が続いていたが、その後はほぼ横ばいの状態となっている。

H21年度は23.3%あった女性の割合が、R元年度は11.5ポイント減少し11.8%となり、この10年間で最低値となっている。

ウ 市町助成金(図59)



増減を繰り返しながら減少傾向となっている。H27年度からH29年度にかけて大きく減少しているが、H30年度は前年比320千円増の3,704千円となったが、R元年度は再び減少に転じた。

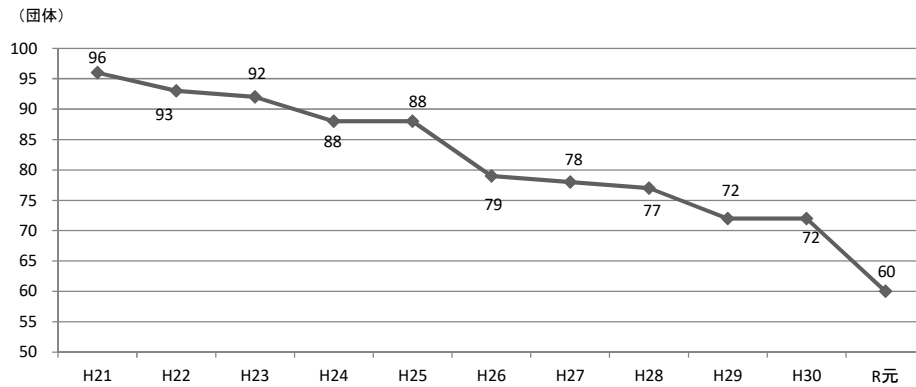
(参考数値(表20))

年度	項目 単位 団体数	団 員			市町助成金 合計(千円)
		男	女	計	
平成21年度	59	1,391	423	1,814	4,389
平成22年度	53	1,245	308	1,553	4,168
平成23年度	53	1,200	307	1,507	3,779
平成24年度	53	1,162	260	1,422	3,909
平成25年度	53	1,102	282	1,384	4,104
平成26年度	53	1,191	257	1,448	3,654
平成27年度	55	1,219	246	1,465	4,074
平成28年度	55	1,242	260	1,502	3,663
平成29年度	53	1,203	176	1,379	3,384
平成30年度	55	1,274	177	1,451	3,704
令和元年度	51	1,232	165	1,397	3,479

17 婦人団体の状況

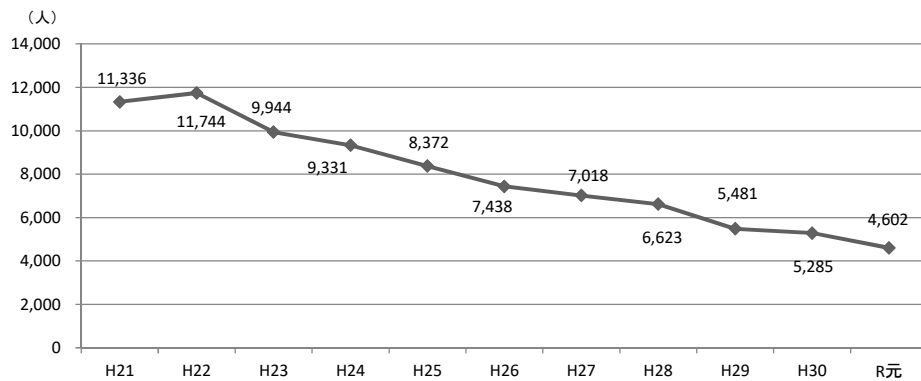
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図60)



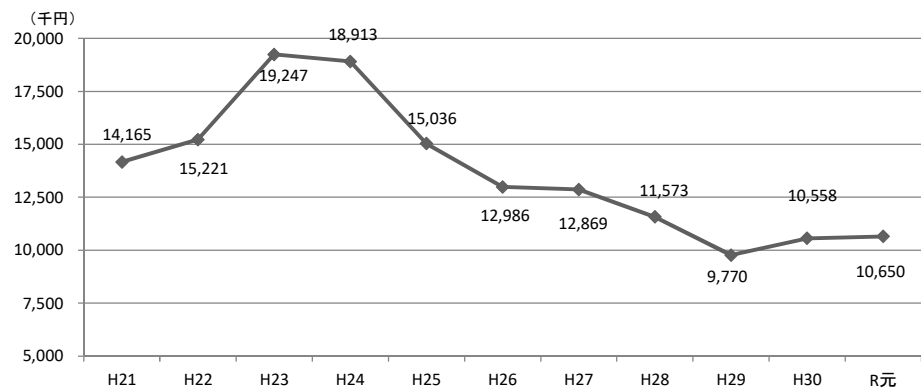
この10年間で、ほぼ毎年減少が続き、R元年度は前年度から12団体減少し60団体となった。

イ 会員数(図61)



H22年度から毎年減少が続いている。R元年度は、H22年度と比べて60.8% (7,142人) の減少となっている。

ウ 市町助成金 合計(図62)



この10年間ではH22年度とH23年度は増加が続いたが、その後は減少に転じ、H29年度はH23年度と比べ49.2% (9,477千円) の減となった。H30年度は前年度比788千円、R元は前年度比92千円と微増となっている。

(参考数値(表21))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成21年度		96	11,336	14,165
平成22年度		93	11,744	15,221
平成23年度		92	9,944	19,247
平成24年度		88	9,331	18,913
平成25年度		88	8,372	15,036
平成26年度		79	7,438	12,986
平成27年度		78	7,018	12,869
平成28年度		77	6,623	11,573
平成29年度		72	5,481	9,770
平成30年度		72	5,285	10,558
令和元年度		60	4,602	10,650

(参考：団体概要)

活動の目的

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、環境保全、世界平和の確立などの実現に努める。

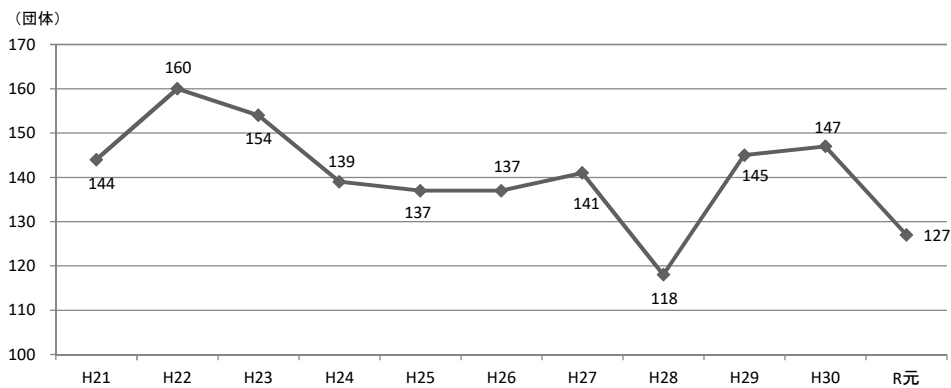
主な活動内容

- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究集会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

出典：愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」
<https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

(2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

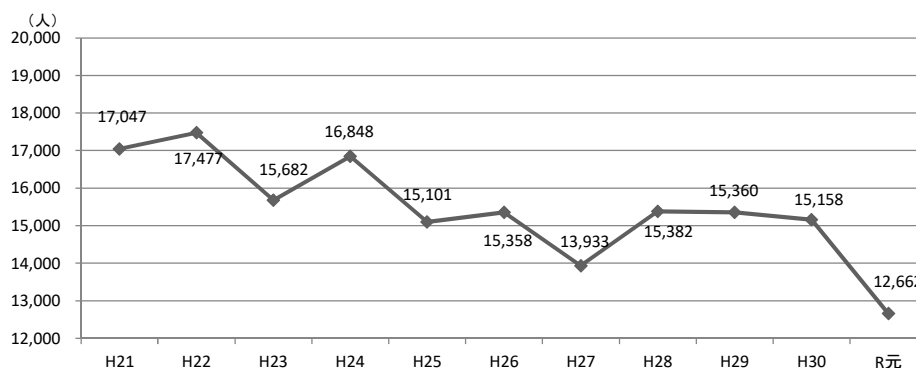
ア 団体数(図63)



H23年度以降、減少傾向または横ばいが続き、H28年度には大幅に減少した（H27年度比△23団体）。H29年度にはH27年度を上回るまで増加し、H30年度も微増となったが、再び減少に転じR元年度は前年度比△20団の127団体となった。

また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を上回っている。

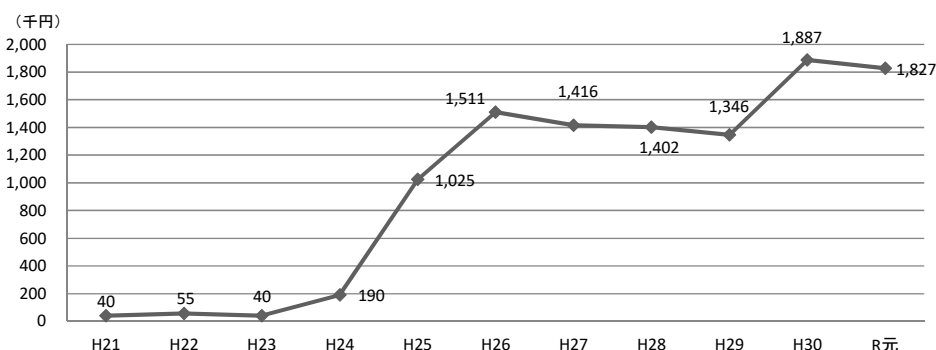
イ 会員数(図64)



増減を繰り返しながらも減少傾向にありH27年度には、1万4千人を切るまで減少した。H28年度以降、1万5千人台まで回復したものの再び減少に転じ、R元年度は昨年度比△2,496人の12,662人まで落ち込んだ。

また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を上回っている。

ウ 市町助成金 合計(図65)



H25年度は上島町連合婦人会が愛媛県連合婦人会を脱会したが、これまでどおり町からの助成によって活動を行うこととなったため、大幅な増額（H24年度比約5.4倍）となっている。H26年度も松前町、伊方町（一部）ともに上島町と同様に県連合婦人会を脱会したがこれまでどおりの活動を町からの助成で行っているため増額（H25年度比約1.5倍）となっている。しかし、H27年度は、伊方町で助成がなくなったため減少している。H28年度以降も市町の助成額の減額により減少しており、H29年度は1,346千円となっている。

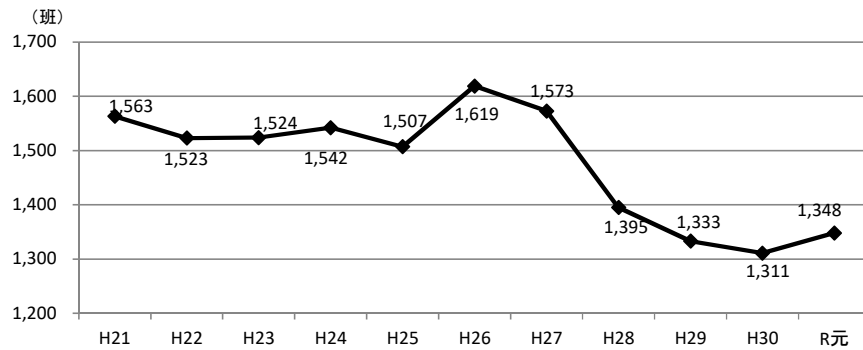
H30年度は昨年度比541千円増の1,887千円となり、この10年間で最多となったが、R元年度は再び減少に転じた。

(参考数値(表22))

年度	項目	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成21年度		144	17,047	40
平成22年度		160	17,477	55
平成23年度		154	15,682	40
平成24年度		139	16,848	190
平成25年度		137	15,101	1,025
平成26年度		137	15,358	1,511
平成27年度		141	13,933	1,416
平成28年度		118	15,382	1,402
平成29年度		145	15,360	1,346
平成30年度		147	15,158	1,887
令和元年度		127	12,662	1,827

18 愛護班の状況

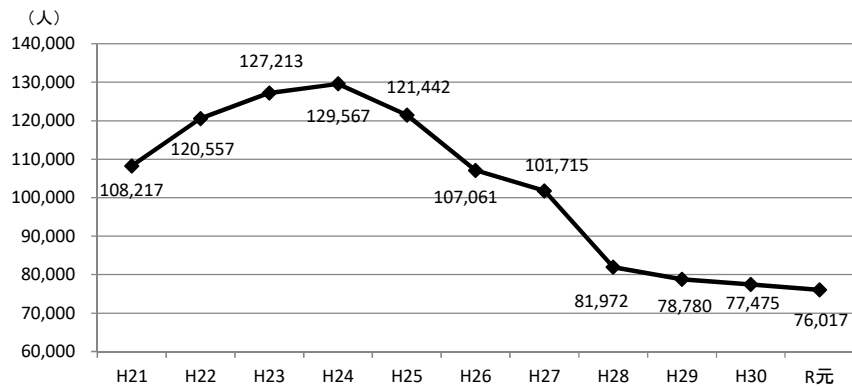
(1) 単位愛護班数(図66)



H21年度以降、減少傾向となっており、H26年度に一時上昇したが、その後も減少が続いている。

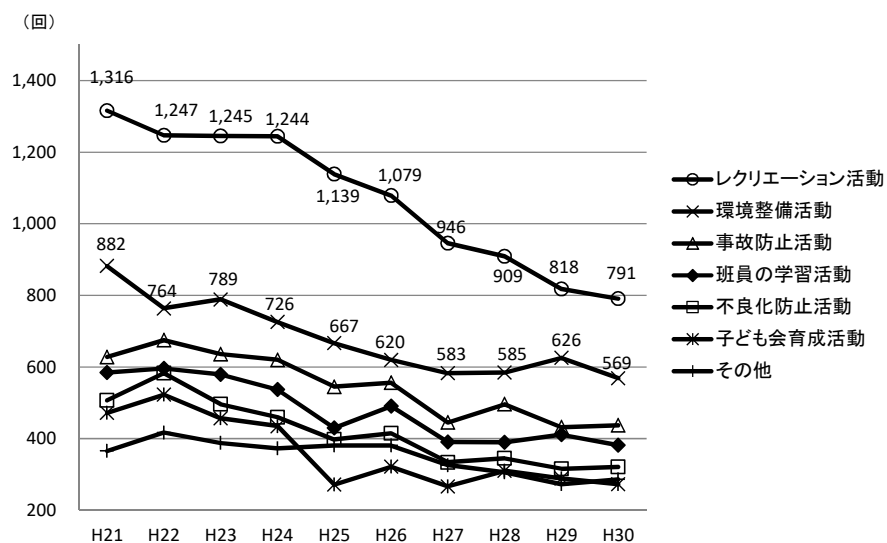
R元年度は1,348班と前年度比37班の増となっている。

(2) 班員数(図67)



H21年度からH24年度にかけて増加していたがH25年度に減少に転じ、R元年度はH24年度と比べ41.3% (53,550人) の減となっている。

(3) 活動内容(複数回答)(図68)



全活動内容について減少傾向となっており、すべての年においてレクリエーション活動が一番多く、次いで、環境整備活動が多く実施されている。

(参考数値(表23))

年 度		項 目	単 位 愛 護 班 数	班 員 数	活動内容（愛護班数：複数回答）						
					班員の学習活動	不良化防止活動	事故防止活動	環境整備活動	子ども会育成活動	レクリエーション活動	その他
	平成21年度		1,563	108,217	662	610	687	910	508	1,384	410
	平成22年度		1,523	120,557	585	507	628	882	472	1,316	366
	平成23年度		1,524	127,213	596	583	675	764	523	1,247	417
	平成24年度		1,542	129,567	579	496	636	789	457	1,245	388
	平成25年度		1,507	121,442	537	460	620	726	435	1,244	373
	平成26年度		1,619	107,061	430	398	545	667	272	1,139	381
	平成27年度		1,573	101,715	491	415	556	620	322	1,079	381
	平成28年度		1,395	81,972	391	334	445	583	267	946	326
	平成29年度		1,333	78,780	390	345	496	585	310	909	306
	平成30年度		1,311	77,475	411	316	432	626	289	818	273
	令和元年度		1,348	76,017	382	321	437	569	273	791	286

※活動内容は調査年度の前年度の実績を記載している。

※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

(参考：団体概要)

愛護班とは

地域子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域の大人のまとまり（班）のこと

活動の目的

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図る活動を推進する。

主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
- 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進
 - キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成
 - 地区別愛護班指導者研究集会
- 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

出典：生涯学習愛媛 No.61（平成17年6月発行）から抜粋

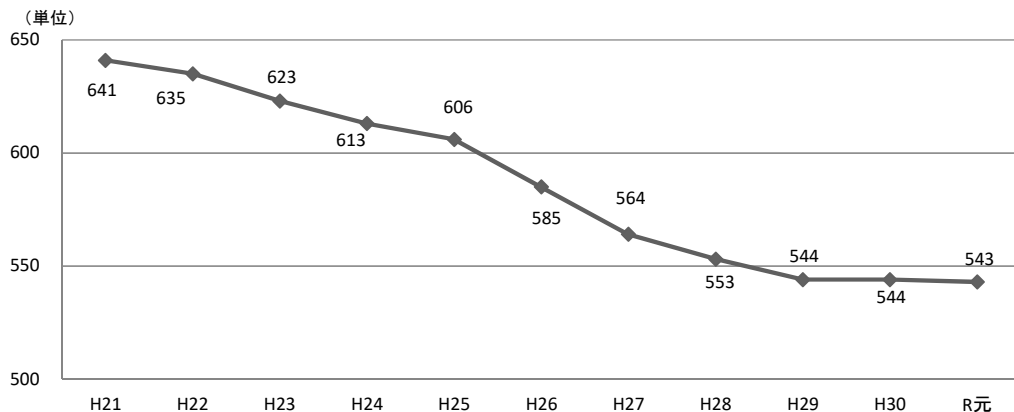
http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79_6.html

愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」

<http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html>

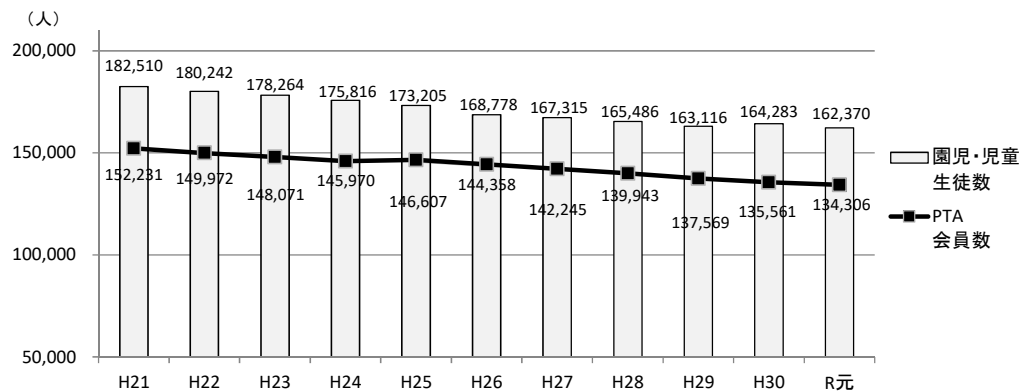
19 PTAの状況

(1) 単位数(図69)



減少傾向が続いており、今後も学校の統廃合等により、単位数がさらに減少することが見込まれる。

(2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図70)



会員数は年々減少傾向にあり、R元年度はH21年度と比べて17,925人(11.8%)の減少で134,306人となっている。

(参考数値(表24))

項目 市町名	国公立幼稚園		小中学校 PTA		県立高等学校 PTA		特別支援学校 PTA		私立中学高等学校 保護者会		合 計	
	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数
平成21年度	79	3,850	475	104,941	64	32,570	6	1,112	17	9,758	641	152,231
平成22年度	78	3,707	470	103,012	64	32,329	6	1,166	17	9,758	635	149,972
平成23年度	78	3,677	462	101,445	63	31,612	7	1,220	13	10,117	623	148,071
平成24年度	78	3,572	452	99,720	63	30,957	7	1,261	13	10,460	613	145,970
平成25年度	78	3,512	446	97,998	62	32,346	7	2,206	13	10,545	606	146,607
平成26年度	73	3,334	430	96,119	62	32,021	7	2,213	13	10,671	585	144,358
平成27年度	69	3,243	413	94,444	62	31,523	7	2,391	13	10,644	564	142,245
平成28年度	63	2,858	408	93,254	62	30,705	7	2,424	13	10,702	553	139,943
平成29年度	61	2,573	401	91,766	62	30,116	7	2,467	13	10,647	544	137,569
平成30年度	60	2,345	396	90,729	62	29,397	9	2,493	17	10,597	544	135,561
令和元年度	60	2,142	393	89,232	63	29,667	9	2,520	18	10,745	543	134,306

※県立高等学校PTA欄について、R元年度は定時制分について細分化したため1団体増となったもの。
 ※私立中学高等学校保護者会欄について、R元年度は中・高に細分化したため1団体増となったもの。

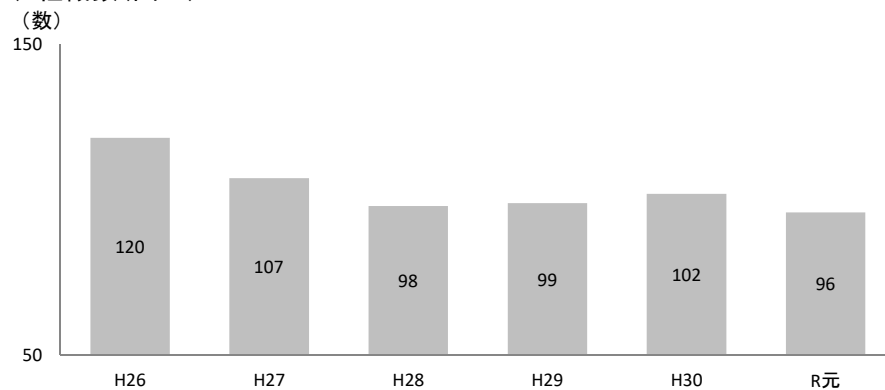
(参考数値(表25)県内の園児・児童・生徒数)

校種 年度	幼稚園 (国公立)	小学校 (国公立)	中学校 (国公立)	中等教育学校 (国公立)	高等学校 (国公立)	特別支援学校 (国公立)
平成21年度	18,654	79,234	39,902	3,983	39,560	1,177
平成22年度	18,146	77,953	39,348	4,010	39,558	1,227
平成23年度	18,275	76,364	39,299	4,032	39,013	1,281
平成24年度	18,396	74,634	38,588	4,044	38,842	1,321
平成25年度	18,333	73,136	37,933	4,012	38,429	1,362
平成26年度	18,094	71,987	37,172	4,070	38,506	1,384
平成27年度	15,177	70,996	36,522	4,041	38,132	1,457
平成28年度	13,787	70,074	35,806	4,054	37,784	1,510
平成29年度	12,970	69,535	34,951	3,990	37,285	1,534
平成30年度	11,879	69,473	33,942	3,840	36,885	1,587
令和元年度	11,608	68,622	33,291	3,750	36,422	1,568

※文部科学省「学校基本調査」より抽出(調査期日は、各年度5月1日)

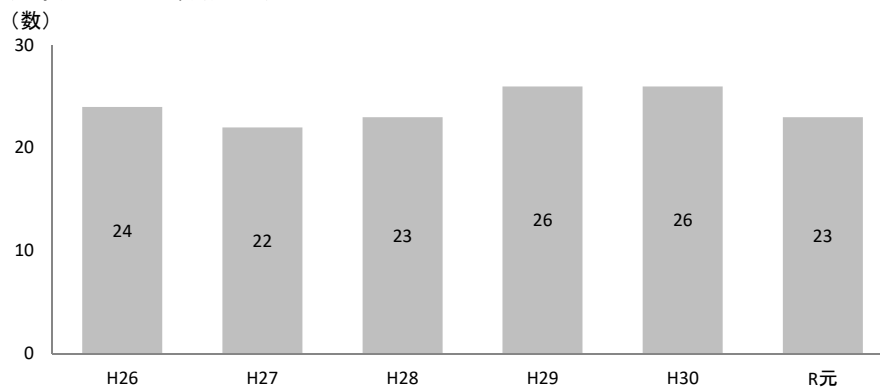
20 おやじの会の状況

(1) 組織数(図71)



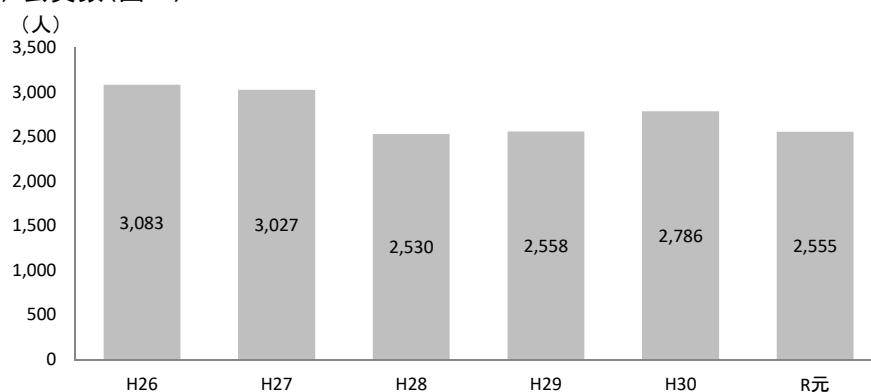
H27年度に減少し、以降はほぼ横ばいとなっている。

(2) 県連盟加盟数(図72)



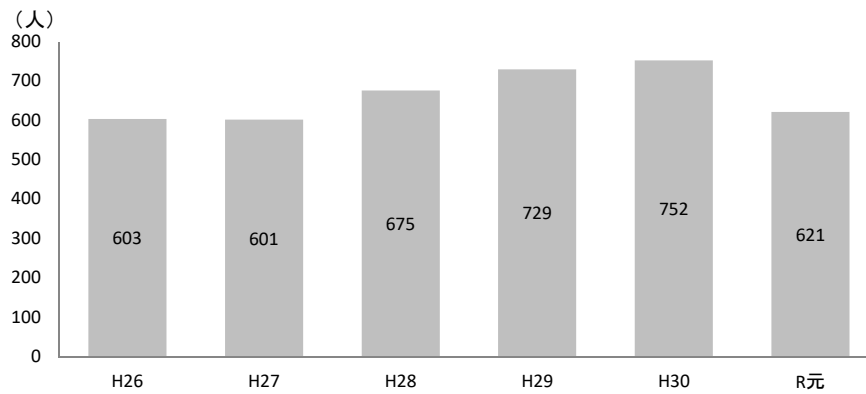
H27年度からH30年度にかけて増加傾向にあったが、R元年度は減少に転じた。(H30年度→R元年度について、東予5→5、中予16→15、南予5→3)

(3) 会員数(図73)



R元年度の会員数は、H30年度と比較して231人減少している。地区別にみると東予地区が1人減、中予地区が167人減、南予地区が63人減となっている。

(4) 県連加盟会員数(図74)



R元年度の加盟会員数は、H30年度と比較して131人減少している。地区別には中予地区が86人減、南予地区が45人減となっている。

(参考数値(表26))

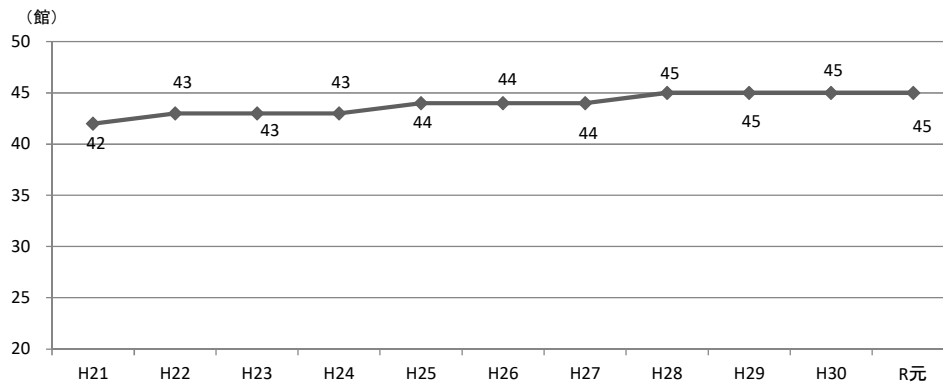
項 目 年度	東 予		中 予		南 予		合 計	
	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組 織 数	うち県連合 組織加盟数
平成26年度	41	7	57	14	22	3	120	24
平成27年度	39	5	55	14	13	3	107	22
平成28年度	35	5	52	15	11	3	98	23
平成29年度	32	5	54	16	13	5	99	26
平成30年度	34	5	55	16	13	5	102	26
令和元年度	35	5	51	15	10	3	96	23

(参考数値(表27))

項 目 年度	東 予		中 予		南 予		合 計	
	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数	会 員 数	うち県連合 組織加盟会 員数
平成26年度	910	153	1,615	368	558	82	3,083	603
平成27年度	1,099	147	1,556	374	372	80	3,027	601
平成28年度	846	144	1,390	451	294	80	2,530	675
平成29年度	825	144	1,405	466	328	119	2,558	729
平成30年度	981	148	1,463	479	342	125	2,786	752
令和元年度	980	148	1,296	393	279	80	2,555	621

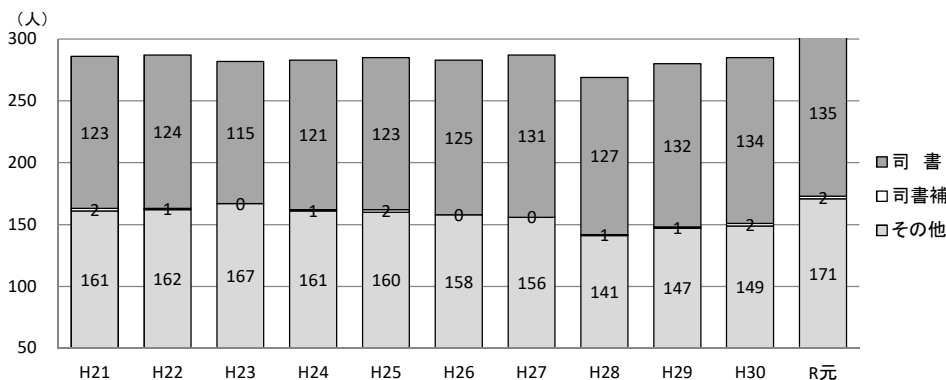
21 県内公共図書館の状況

(1) 公立図書館数(図75)



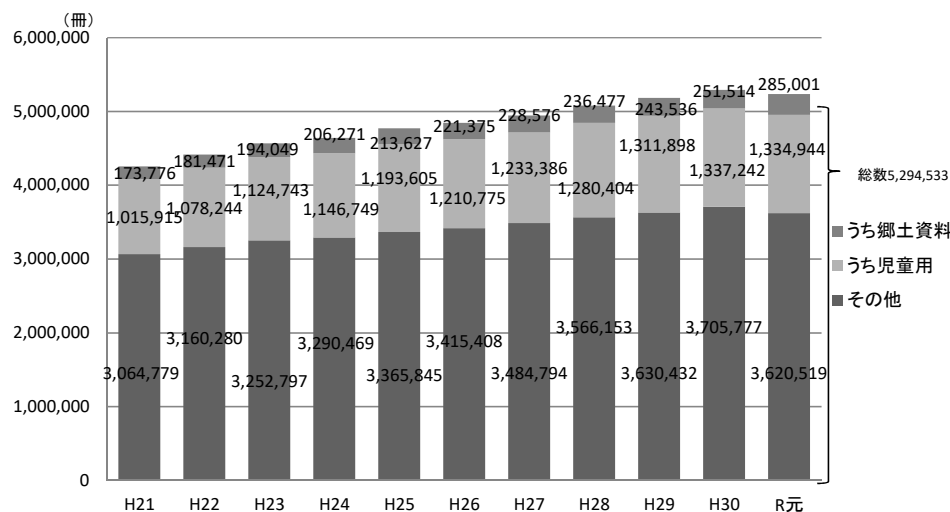
県内における公共図書館設置率は80%であり、全国の75.0%（社会教育調査結果（H27年度実施））を5%上回っている。

(2) 職員数(図76)



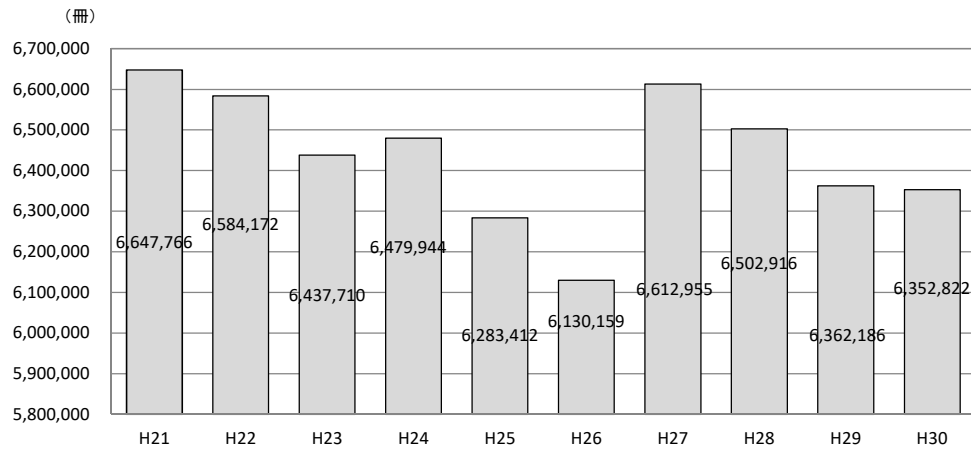
多少の増減はあるもののほぼ横ばいの状態である。H27年度までの1館当たりの職員数は約6～7人、司書は約2～3名で推移していたが、職員数においてH28年度は5.98人と初めて6人を下回った。H29年度はH28年度に比べて11人増加し再び6人台となり、R元年度も6人台を維持している。

(3) 蔵書冊数(図77)



蔵書数は年々増加しH30年度調査（H30.3.31現在数）は約529万冊となったが、R元年度調査（H31.3.31現在数）では約5万4千冊の減となった。

(4) 館外個人貸出冊数(図78)



この10年間ではH21年度実績が最多で約665万冊となっている。しかし、その後は、減少傾向が続いていたが、H27年度実績でH26年度実績比で約48万冊増加していた。その後は再度減少に転じ、H30年度実績は前年度比約9.4千冊減の約635万冊となっている。

(参考数値(表28))

年度	項目	館数 (分館を含む)	職員				蔵書冊数				館外個人貸出 貸出冊数
			司書	司書補	その他	計	総数	うち 児童用	うち 郷土資料	開架数	
平成17年度		32	101	2	131	234	3,767,934	908,251	134,231	2,045,088	5,512,067
平成18年度		41	106	3	138	247	3,992,304	943,468	143,209	2,294,213	5,530,801
平成19年度		42	109	2	161	272	4,085,710	962,172	154,417	2,196,598	5,579,451
平成20年度		42	99	2	160	261	4,189,507	999,808	175,254	2,222,863	5,817,625
平成21年度		42	123	2	161	286	4,254,470	1,015,915	173,776	2,285,228	5,862,867
平成22年度		43	124	1	162	287	4,419,995	1,078,244	181,471	2,401,704	6,647,766
平成23年度		43	115	0	167	282	4,571,589	1,124,743	194,049	2,505,228	6,584,172
平成24年度		43	121	1	161	283	4,643,489	1,146,749	206,271	2,467,773	6,437,710
平成25年度		44	123	2	160	285	4,773,077	1,193,605	213,627	2,561,909	6,479,944
平成26年度		44	125	0	158	283	4,847,558	1,210,775	221,375	2,589,509	6,283,412
平成27年度		44	131	0	156	287	4,946,756	1,233,386	228,576	2,622,331	6,130,159
平成28年度		45	127	1	141	269	5,083,034	1,280,404	236,477	2,673,882	6,612,955
平成29年度		45	132	1	147	280	5,185,866	1,311,898	243,536	2,707,392	6,502,916
平成30年度		45	134	2	149	285	5,294,533	1,337,242	251,514	2,721,484	6,362,186
令和元年度		45	135	2	171	308	5,240,464	1,334,944	285,001	2,674,482	6,352,822

※ 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

※ 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

※ 館外個人貸出は、前年度実績を記載。

